

第6章

ケニア新憲法制定問題とキバキ政権

激化する権力抗争が生み出したもの

津田 みわ

要約：

本稿は、ケニアにおける憲法見直し論争とエリート間の権力抗争の関係を分析するための準備作業として、まず、2002年末のキバキ政権誕生から2005年12月までの新憲法制定問題の経緯を詳細に跡付ける。次に関連資料として国民投票結果を選挙区別、州別、その他領域別に網羅、集計を示すほか、全国会議員について、新憲法案への立場を新聞情報などから推定して掲載し、別途政党別の集計を付す。その他2003年のキバキ政権発足時から現在にかけての全内閣のリストを作成する。

キーワード：

ケニア、キバキ、民族、権力抗争

はじめに

2005年11月21日～24日は、ケニアにとって史上初の出来事づくめとなる、激動の4日間となった。21日に史上初の国民投票が政府作成の新憲法案への賛否を問う目的で行われたことを皮切りに、22日の国民投票結果発表（賛成4割、反対6割で否決に終わった）23日の大統領によるこれも史上初めての全大臣・

副大臣解任と続き、24日には事態の立て直しをはかった大統領がケニア国会を閉会したのである。

ケニアの法制度枠組みでは、これらすべては合法であったが、それでも政府内に大統領と副大統領、司法長官しか留任せず、加えて国会も開かれぬという状態は異常であり、深刻な政治的不安定化の予感を掻き立てずにはいない事態であった。時間を先取りしていえば、その後政治的不安定化は巧みに回避され、12月半ばには改造を終えた新たなキバキ内閣が発足したが、この新憲法案への国民投票をめぐるの大幅な紛糾の過程は、ケニア史を理解する上で今後も特記されるべき事項となろう。民主化の進展のために現行憲法をどのように変えるべきかという論争は、ケニア政治の現場では、モイ(Daniel arap Moi、ケニア第2代大統領)とキバキ(Mwai Kibaki、第3代大統領)という具体的な統治者個人にいかなる権限を付与するか/彼らの権限をどれほど縮小できるか、次代大統領には誰が就任するか、といった問題をめぐって闘われる政治エリート間の権力抗争と不可分に展開してきたといえるのかもしれない。

以下、この小論では、憲法見直し論争とエリート間の権力抗争の関係についての分析という最終目標に向けての準備作業として、まず、2002年末のキバキ政権誕生から、今回の国民投票に至るまでの新憲法制定問題の経緯を詳細に跡付け、あわせて投票後の展開に触れ、次いで関連資料を作成する。表1では、ケニアの全国会議員について、新憲法案に対して賛成、反対、中立のどの立場をとったかを、ケニアの日刊紙 *The Daily Nation* の報道などから抽出し、選挙区ごとの国民投票結果と照らし合わせる。この表1では、今回の投票結果については密接な関連をもったとみられる住民のエスニック構成についても、その目安を示し、州の下位区分の領域(表1の注6を参照)を設定したい。表2では、その領域別、および州別に新憲法案への国民投票結果の集計を行う。表3では、表1でみた新憲法案に対する国会議員の立場について、政党別の集計を行う。最後に、2005年11月の全大臣・副大臣の解任と12月の新しい内閣誕生という事態を受け、表4として、2003年のキバキ政権発足時から本稿を執筆している2006年2月半ばにかけての全内閣のリストを作成し、組閣や改造の背景につい

て解説した上で、個別の閣僚について異動や解任、死亡、辞職、所属党派などの情報を付す。表5では2005年11月の解任後に再任されなかった大臣・副大臣を、新憲法案への反対派、賛成派ごとに整理して示す。

第1節 前史

ケニア憲法を見直すべきだとの議論が活発化したのは、前モイ大統領時代（1978～2002年）に行われた複数政党制復活（1991年）直後であった。複数政党制の採用で終わることなくさらに民主化を進め、大統領に過度に集中した様々な権限を縮小・分散することを目指して、議論は練り上げられた。具体的には、（1）閣僚の任免、上級の司法・行政職の任免、国会の開会・閉会などが大統領の専権事項とされていること、（2）地方自治・治安維持のための組織がいずれも大統領府直轄であることなど、大統領に過度に様々な権限が集中していることが問題とされてきた。主な担い手は、野党を中心とする国会議員、各種宗教団体やケニア弁護士協会メンバーであった。多党化にさえも徹底的に抵抗したモイ大統領をはじめとするKANU（Kenya African National Union）国会議員らとの憲法見直しに関する立場は鋭く対立していたといつてよい。

このように、ケニア憲法見直しの議論は、1990年代前半に始まっていたが、結局2002年の政権交代までほとんど見直し自体は進展しなかった。そこには、内容についての合意形成の難しさもさることながら、大統領権限の縮小を忌避したい大統領側による徹底した妨害行為があったといつてよい。それを最も端的にあらわすのが、ケニアの憲法見直しプロセスを担ってきた主要な組織が2つ、並存していることである。

組織の一つがケニア憲法見直し委員会（Constitution of Kenya Review Commission。1998年設立）、もうひとつが憲法問題に関する国会選抜委員会（Parliamentary Select Committee。1999年設立）である。ケニア憲法見直し委員会は、より包括的な意見集約と各界の合意形成を目指して、紆余曲折の上、与

野党議員だけでなく各種宗教団体など各種民間団体の参加が成立した 27 人委員会である（成立の経緯については津田 [2001] を参照されたい）。委員長は大統領が任命するが、14 人は民間団体代表、残る 13 人が国会党勢に従って国会各党に割り当てられる。このため、歴代の大統領派にとってはケニア憲法見直し委員会で多数派を取ることは容易ではなかった。

一方、国会選抜委員会は、権限の縮小を嫌ったモイ大統領によって、民間団体や野党が多数派を占めるケニア憲法見直し委員会主導の新憲法制定を阻止する目的で設立されたという経緯がある。国会選抜委員会は国会議員のみで構成される 27 人委員会であり、与党議員が過半を占めてきた上、委員長は委員の互選で選出される。前大統領期には、ケニア憲法見直し委員会主導で進む新憲法の草案づくりに対し、国会選抜委員会が繰り返し横やりを入れ、見直しプロセスが遅延してきた（詳細は津田 [2001]）。

第 2 節 キバキ政権の誕生とボーマス・ドラフト

2002 年末の総選挙で政権交代が起こり、誕生したのがキバキ政権であった。ながらく野党側にあって大統領権限の縮小を強く主張してきたキバキが新大統領に就任したことで、2003 年以後は、新憲法制定が一挙に進むことが期待された。

しかし、キバキの属する NARC (National Rainbow Coalition) という政党 (132 議席) は、大小 10 以上の政党が集まった事実上の選挙協力組織でしかなく、キバキ政権発足当初から内部の二大勢力同志が潜在的な対立の火種を抱えていた。第 1 の勢力が、DP (Democratic Party of Kenya、キバキが党首を務める)、Ford-K (Forum for Restoration for Democracy- Kenya)、NPK (National Party of Kenya) の 3 政党である。これら 3 政党は、モイ政権時代に作っていた選挙協力組織の名を継承して NAK (National Alliance of Kenya) と総称される。第 2 の勢力が、モイ政権時代の与党 KANU を離党して NAK と共に NARC を結成した議員が属

する LDP (Liberal Democratic Party) であった。

この 2 つの勢力を結びつけていたのは、政権奪取という共通目標と、もう一つ、NARC として選挙協力を行うにあたって交わっていたある約束だった。約束の内容は、キバキによる政権奪取の暁には、NAK 側と LDP 側に閣僚など重要なポストを等分すること、そして、早期に「改革派」の意向に添った新憲法を制定し、執政府の長となる首相(executive prime minister)ポストを新設、現行憲法で大統領に与えられた権限のほとんどを首相に移し、LDP の事実上の党首であるライラ(Raila Odinga) が国会で首相に選出されるよう協力するという、憲法見直しプロセスの進展と不可分のものであったとされる。キバキと NARC は、選挙運動の段階では政権奪取後 100 日以内の新憲法制定を公約の柱に掲げており、LDP・KANU 側の意向に添った速やかな新憲法制定への期待を広く集めたのだった。

しかし、LDP と NAK が交わしたとされるこの約束　いわゆる合意事項覚書(Memorandum of Understanding)　が、当事者間の合意文書に過ぎず、強制力に欠けたことが、問題の発端となった。当選を果たしたキバキ大統領のもとで行われた組閣では、約束に反して NAK 側だけがポスト配分で優遇された。加えてライラの首相就任には不可欠であった新憲法の制定についても、キバキと NAK 側閣僚は一転して遅延行為にでた。約束の 100 日を過ぎても新憲法制定過程に特段の進展がない事態となったのである。

これに対し LDP は、形式上は与党 NARC の一部でありながら、国会内での採決や新憲法制定問題の取り組みにおいては、野党側にあった KANU(68 議席) との協力関係を深めていった。2002 年総選挙後の KANU 主流派は、与党時代とは路線を転換、大統領権限を大幅に縮小する新憲法の早期制定を一貫して主張しており、LDP と意見が一致していたのである。

2004 年 3 月には、国会に提出する憲法草案を決める最高決議機関である NCC (National Constitutional Consultative Forum) が終了し、新憲法の草案が採択された。会場の名をとって「ボーマス・ドラフト(Bomas Draft)」と呼ばれるこの草案は、憲法見直し委員会の提言に沿うものであり、　執政府の長を、大統領

に従属しない首相（新設ポスト）とすること、大統領府直轄の地方行政を撤廃し、県代表の意見集約の場をつくるため上院を復活させること（2院制の復活）、権限の移譲を明確化した上での4層の地方行政を採用すること、を骨子としており、権力分散の実現という意味で現行憲法から大幅な「前進」が期待できるものであった。

このボーマス・ドラフトが国会に提出されれば、それに基づき司法長官が新憲法案を作成することになっていた。この段階では、新しい憲法の制定はあと一步のところまで来ていたといえる。しかし、ボーマス・ドラフトの採択以後の国会、政府内部では、一方に強い大統領権限を温存したい（そしてその庇護下でポスト配分など利得を得たい）NAKを中心とする派閥¹、他方にボーマス・ドラフトに基づく新憲法の採用で権力分散を実現したい（LDPの場合は、新憲法制定によるポスト配分の実現もこれに加わる）LDP・KANU側²、という2派が対立する構図が生まれていた。そして結局はNAK側が国会選抜委員会と国会運営を数の力で押し切る形でボーマス・ドラフトへの大幅修正を行っていた。

第3節 コンセンサス法案をめぐる攻防

2004年8月、一旦、「ケニア憲法見直し（改正）法案（The Constitution of Kenya Review（Amendment）Bill, 2004）」というボーマス・ドラフト修正にかかわる法案が国会でLDP側、NAK側双方の賛成をもって採択された。同法案には、国会でのボーマス・ドラフト修正が可能と明記されており、大統領権限の温存のためになんとしても同ドラフトを修正したいNAK側が合意したのであるが、同法案は他方で、国会での同ドラフトの修正に必要な定足数を全国会議員の65%と例外的に高く設定しており、修正に断固として反対していたLDP側もこの法案に合意したのであった。このLDPの合意の背景には、当時の国会党勢でNAK側は全議員の65%には遠くおよばず、ドラフトの実際の修正は非常に困難

との判断があると考えてよい。

きわめて危ういバランスの上に採択されたこの法案（通称コンセンサス法案（Consensus Bill））が法律化されれば、NAK 側にとっては当面不利となる。キバキが取った方策は、国会で採択されたにも関わらず同法案を承認しないというものであった。ケニア憲法において法案の法律化に大統領の承認手続きが必要とされていることを逆手に取った形である³。2004 年 9 月には、司法長官（Attorney-General。大統領に任命・解任されるポスト）のワコ（Amos Wako）も同法案の内容が憲法に抵触する旨をキバキに申し入れた。ケニア憲法では、国会の議決の定足数は原則として出席議員の過半数と定められ（54 条（1））、定足数の例外についても個別の規定がある（47 条（2）等）。それら憲法条項が未改正だから、コンセンサス法案は違憲との見解が示されたのだった。

ボーマス・ドラフトの扱いが宙に浮く事態の中で、今度は 2004 年 11 月、国会選抜委員会が開催され、NAK 側と LDP 側とのあいだで再び一定の合意が成立した。その際の合意は、ボーマス・ドラフトの修正の^レ手^レ続^レき^レではなく修正内容に関するものであり、現行の大統領権限や一院制を温存するなど、NAK 側の主張に大きく偏った内容であった。会合の開催場所にちなんでナイバシャ合意（Naivasha Accord）と呼ばれるこの合意であるが、当時は NARC 内での派閥抗争のため、国会選抜委員長には KANU 書記長ルト（William Ruto）が選ばれていた上、委員の多数派はライラを初めとする LDP 議員と KANU 議員で占められていた。権力分散を強く主張していた LDP・KANU 側は、なぜこのような内容で NAK 側委員と合意したのであろうか。

これを可能にしたのが、ナイバシャ合意の背後で交わされた約束であった。LDP・KANU 議員らに対し、同じ国会選抜委員会メンバーの司法・憲法問題大臣（Minister for Justice and Constitutional Affairs。以下、司法大臣）のムルンギ（Kiraitu Murungi）が、「コンセンサス法案の違憲性を取り除くため、関連条項についての憲法改正案等を会合後に提出する」と約束したのである。この約束により、LDP・KANU 側は、コンセンサス法案での合意時と同じ見通し、すなわちボーマス・ドラフトの修正内容には合意したとしても、実際には国会で修

正を否決できるとの見通しを得たと考えられる。

しかし、この約束は、またしても果たされなかった。司法大臣は、DP メンバーであり、キバキ側近のひとりであった。ナイバシャ合意成立後のキバキと司法大臣の動きは計算されたものだったように見える。合意成立の3日後、キバキは、コンセンサス法案の法律化を拒むとの意向を公にし、高い定足数を定めた条項を削除するよう指示を付して同法案を国会に差し戻した。そしてその翌日、司法大臣は、約束した憲法改正案等の国会提出を行わないと述べたのである。大臣はその理由を、コンセンサス法案が国会に差し戻されたため、と説明したが、明白な約束違反であったことは間違いない。

LDP・KANU 側は、司法大臣の行為をナイバシャ合意への最大の裏切りであると強く批判し、ボーマス・ドラフトへの修正提案に関する一切の合意形成努力を拒否すること、そして国会に差し戻されたコンセンサス法案についても今後は支持しないこととする立場を明らかにした。2004年12月、先鋭な対立の中で、コンセンサス法案から「65%」部分が削除された「新たな憲法見直し(修正)法案(The Constitution of Kenya Review (Amendment) Bill, 2004)」が国会で採決にかけられた。採決は、LDP・KANU 議員のほとんどがボイコットする中で強行され、賛成多数に終わった。キバキはこの法案については速やかに承認手続きを行い、2005年4月、ボーマス・ドラフトへの国会出席議員の過半数による修正を可能にする新たな「憲法見直し(修正)法(The Constitution of Kenya Review (Amendment) Act 2004)」がついに施行したのだった。現行憲法によれば、国会はわずか議員30人の出席で成立するので(51条)、最小16人の賛成があればボーマス・ドラフトが修正できるようになったのである。同ドラフトの大統領権限の縮小に関する条項が修正・削除されるのはもはや時間の問題であった。

第4節 国会選抜委員会方式による「新憲法案」作成

ボーマス・ドラフトへの具体的な修正提案をまとめる作業は国会選抜委員会が行うことになっていたが、上で見たように当時のメンバー構成は NAK 側に不利であった。そこで 2005 年 3 月には、同委員会（全 27 名）に NARC 分として割り当てられた 16 名の委員名簿から、NARC 院内幹事長（Chief Whip）ニヤガ（Norman Nyaga。DP 党員でありキバキ寄りの人物である）がライラら一部を除いた残りの LDP 議員 6 名⁴を削除した。新しい国会選抜委員会の名簿は 5 月の国会で多数決により承認され、削除を逃れたライラも新委員の構成に抗議して委員を辞任した。委員会の構成はこれで完全に NAK 寄りになり、互選で選ばれる委員長には、閣僚入りを果たしたばかりの野党 Ford-P（Forum for the Restoration of Democracy for the People）党首ニヤチャエ（Simeon Nyachae）が選出された⁵。

NAK 側に牛耳られた国会選抜委員会は、順調にボーマス・ドラフトへの修正提案をまとめた。提案は、首相ポストを新設するもののその任免権を最終的には大統領に与え、職務内容も大統領が随時決定すること（ほぼ現行憲法のまま）、一院制を維持すること（現行憲法のまま）、権限分有の詳細が曖昧な中央・県からなる 2 層の地方行政を採用すること（現行の地方行政との違いは不分明）など、NAK 側の主張を強く反映したものとなった。修正提案の国会提出に先立つ週末には、件の国会選抜委員会委員長ニヤチャエの招待で、ボーマス・ドラフトへの修正法案策定のための会合と銘打って、113 名もの国会議員がケニア沿岸部の高級ビーチリゾートに集められた（2005 年 7 月。LDP、KANU 議員はそのほとんどが招待に応じなかった）。会場となったリゾートホテルでは、大統領権限の縮小を願ったボーマス・ドラフトの理念からはかけ離れた方向で同ドラフトを修正する提案で議員たちの合意が成立した（この合意は、開催された県名をとってキリフィ合意 Kilifi Agreement と呼ばれる）。キリフィ合意の 5 日後、国会選抜委員会は修正提案を国会に提出、102 対 61 で提案は採択された。これを受けて司法長官はただちに新憲法案の作成に着手、1 ヶ月後の 8 月 22 日、

ケニア新憲法案（The Proposed New Constitution of Kenya。司法長官の名をとってワコ・ドラフト Wako Draft と呼ばれる）を発表した。

2005 年 11 月に国民投票にかけられ、否決となったのは、ボーマス・ドラフトではなく、この新憲法案である。「新憲法」案とはいえ、問題のキリフィ合意を下敷きに編まれた同案は、細かい点で国会選抜委員会作成の修正提案ともまた異なる内容を含んでいたが、骨子となる 3 点（上記参照）はそのまま踏襲された。基本的に NAK 寄りの作文であり、大統領権限をできるだけ縮小しないことにその主眼があった。新憲法案にはその他にも、各種割当議席の新設による国会議員数の大幅増加、担い手の不明なキリスト教徒法廷・ヒンドゥー教徒法廷の新設、土地に関する大統領の許認可権の大幅拡大につながりかねないケニア公共用地委員会（National Land Commission）の新設など、様々な問題点が早くから指摘された⁶。

10 年以上を費やし、憲法見直し委員会主導で練り上げられたボーマス・ドラフトを換骨奪胎したことに加え、NAK 側が与党 NARC としては欠かせないパートナーであるはずの LDP を排除する形で国会での多数派工作を進め、国会選抜委員会を牛耳ってまで同ドラフトを修正するという、その強引な手法にも批判が集まった。このような新憲法案の策定自体が、大統領権限の縮小を願う動きに対してキバキ側が仕掛けた最大の妨害行為だったといってもよい。

第 5 節 国民投票：キャンペーンの実態と投票結果

ライラを初め LDP・KANU 議員は新憲法案への反対の立場を明らかにし、2005 年 11 月 21 日に予定された国民投票までの 3 ヶ月間、反対キャンペーンを全国レベルで精力的に展開した。一方、NAK 側も賛成キャンペーンを行ったが、なかでも、大統領キバキが、9 月の段階で自ら新憲法案に賛成との立場を公にしたことは重要であった。新憲法案の採否が、NAK 寄りの政権運営への支持や大統領であるキバキへの信任を問う色彩を帯びることになったのである。

政治集会を中心としたLDP・KANU側キャンペーン⁷と異なり、キバキとNAK側の閣僚たちは、キャンペーンの数ヶ月間、その行政的な地位を利用して矢継ぎ早の「買収」を展開した。たとえば2005年9月にキバキは、反対派勢力が優勢と見られたリフトバレー州南部に位置するアンボセリ国立公園（Amboseli National Park）を地方議会の管理下に置くと決めた（これにより同地方議会の税収は飛躍的に増大することになる）。また、10月には、同州中南部に位置するマウ・フォレスト（Mau Forest）の森林保護のために強制退去させていた同州住民5万人について、再定住計画を発表した。同じ10月、地方議会議員の給与が引き上げられた（担当は、賛成派の自治大臣コンボ Musikari Kombo）⁸。11月には地方行政官の給与大幅引き上げがおこなわれた（担当は賛成派の地方行政担当国務大臣ミチュキ John Michuki）⁹。キバキはまた、地方レベルの陳情団の大統領官邸訪問を突然奨励し始め、国民投票の一週間前というタイミングで陳情結果に基づくとして33もの新県設立の計画を発表した¹⁰。これらは、表向きは行政的な措置でありつつも、公務員や特定の住民らに対する事実上の買収工作だったといっていよい¹¹。

しかし、新憲法案の内容そのものの問題、そして歪みの多い制定プロセスの前では、国家予算を使つての「買収」も、大統領自らの賛成キャンペーンも、国民の多数を納得させるには不足だったようである。予定通り2005年11月21日に実施された国民投票では、反対票が賛成票を上回り、新憲法案は否決されたのだ。なお、国民投票がケニア初であったこと、また10月、11月に2つの地方都市で賛成派と反対派が衝突、計8名の死者がでたことから、国民投票の実施には相当の混乱が伴うことが心配された。しかし、投票当日も含め暴力的な事件は例外にとどまり、若干の事務的なトラブルはあったものの、国民投票は全国的に高い投票率のもとで平和裡に終了した。

否定票多数に終わった国民投票結果は、ボーマス・ドラフトの精神を堅持しようとしたために、NAK側によって憲法見直しプロセスから排除されたLDP・KANU側が、国民の多数派の支持を得たことをもまた、意味するものであった。加えて、反対派が過半数を占めた選挙区が全国に広がっていたことは対照的

に、賛成派が過半数を占めた選挙区が、キバキの出身地とその周辺に極端に集中したことも、キバキの正統性を弱めるに十分な働きをするものであった。投票の運営にあたった選挙管理委員会は、即日開票を行い、翌 11 月 22 日には全国レベルの票数と合わせて選挙区レベルの票数がほぼ公開されたのだが、賛成が反対を票で上回ったのは全国 210 選挙区の 3 分の 1 に満たなかったのである。

LDP・KANU 側は、国民投票の結果が判明すると、キバキら賛成派に対し今後は新憲法制定に向けて互いに協力しようと呼びかけたが、この時点では、国会で政府に対する不信任決議案が採択される可能性はかなり高かった。この場合の定足数は全国会議員の過半数（憲法第 59 条（3））と厳しいが、上で見たように国民投票結果で反対派が多数派だった選挙区の数はこちらを大きく上回っていた。ケニアの現行憲法では、大統領弾劾の制度はなく、国会は、政府に対する不信任決議案を採択できるとどまる。決議案が採択された場合には、大統領は国会を解散させるか、あるいは自ら辞職しなければならない（59 条（3））。ちなみに過去ケニアで政府に対する不信任決議案が採択されたことはない。国会解散後は 3 ヶ月以内に国会議員選挙を実施しなければいけないが国民投票での敗北直後の選挙が、圧倒的にキバキと NAK 側に不利であることは言を待たない。かといって、内閣改造など小手先の手段で LDP・KANU から閣僚を登用し NAK 側ポストを減らせば、今度は NAK 側の離反者を生みかねない。キバキと NAK 側は非常に厳しい選択を迫られていたといえる。

第 6 節 否決後の動向

この状況でキバキ側がとったのが、ケニアで憲法見直しへの願いが生まれたそもそもの原因であるところの強大な大統領権限を、かつてないほどあからさまに「振りかざす」手法であった。国民投票の結果発表の翌日にあたる 11 月 23 日、キバキはまず憲法第 16 条（2）、第 19 条に明記された閣僚の任免権を使って、冒頭で触れたように全ての大臣・副大臣（計 60 名弱）を解任した。さら

に翌 11 月 24 日、キバキは、憲法 58 条をつかって、国会をも閉会した¹²。ケニア初の国民投票、大統領側の敗北、ケニア初の全大臣・副大臣解任、その翌日の国会閉会、という激動の 4 日間は、こうして生まれたのである。

ただし、国会の閉会は永遠に続くものではなく、キバキは 2006 年中には再び国会を招集しなければならない¹³。限られた閉会期間を使って始まったのが、キバキ側による多数派工作 具体的には、全大臣・副大臣の解任を経てキバキが行った組閣人事 であった。組閣の過程で、キバキは NAK 側の Ford-K、NPK の 2 政党が提示したポスト配分要求をほとんど受け入れることで、国民投票での敗北により足並みの乱れていた NAK 側の結束を再び固めることに成功したとみられる。2005 年 12 月 13 日をもって改造を終えた新たなキバキ内閣は、NAK を構成する 3 政党と Ford-P 国会議員のうち、新憲法案に賛成の立場を堅持してきた議員だけで基本的に構成された。LDP・KANU 側は組閣人事に先立って、「新憲法案反対派としてキャンペーンをしてきた LDP の大臣全員を再任命せよ。個別の任命は受け入れない」との立場を鮮明にしていたが、キバキは、LDP・KANU 側に譲歩せず、新憲法案反対派に回った前大臣をひとりも再任命しなかった。キバキはそこで生じた空席を NAK 側に再分配することで、まず身内を固めたのである。

事態はまだ極めて流動的であるが、2006 年 1 月末までの段階では、その他の点でも、強権を発動したキバキ側に有利に事態が進展した。結束を取り戻したように見えた NAK 側とは対照的に、LDP・KANU 側に運動上の障害が発生したのである。まず、LDP 議員の「降格」があげられる。解任前の新憲法案反対派は、個人の政治家としての人気に加え、公職においてもいずれも高い地位についており、国務大臣（複数）、環境大臣のほか、LDP・KANU 側の代表格であるライラは、ケニアでは予算配分の面でも特に要職である道路・公共事業大臣の地位にあった。それが、大臣職解任、再任命なし、という事態を前に、2005 年 11 月以後は揃って「単なる国会議員」という立場に転落する事態に直面せざるを得なくなったのであった。

加えて、LDP・KANU 側が政治協力組織の名称として新憲法案反対キャンペ

ーンで使用してきた「オレンジ民主運動 (Orange Democratic Movement. オレンジは国民投票における反対のシンボルマークとして選挙管理委員会が設定したもの。ちなみに賛成のマークはバナナだった)」の名称を使った政党登録が、組織とは関係のない第三者の手によって申請され、結社登録局に受理されていたことが 2005 年 12 月になって判明した。オレンジ民主運動の名称は、キャンペーンを通じて国民に広く浸透していたため、2007 年に迫った総選挙をはじめ今後の政治活動でその名称を使用できないことは、LDP・KANU 側にとっては大きな打撃となる。

KANU もまた同様の政党登録に関連した問題に直面した。そもそも KANU の内部では 2005 年初頭から派閥抗争が深刻化していた。KANU 党大会で選出された執行部が LDP とともに新憲法案への反対キャンペーンを積極的に主導してきたのに対し、党大会選挙の無効を主張してきた非主流派は、新憲法案に賛成も反対もしないなど、新憲法案をめくっても立場の違いがあった。

しかし、この派閥抗争は、2005 年 12 月になってにわかに KANU という政党の分裂へと発展した。KANU 非主流派側の受け皿政党となる目的で申請されたニューKANU (New Kanu Alliance Party of Kenya) の政党登録が、結社登録局によって受理 (2005 年 12 月 6 日付) されたのである。既存の KANU にとってさらに事態を深刻化させたのは、その翌週に、既存の KANU が数十年間にわたって使用してきた「KANU」という略称そのもの、おんどのりのシンボルマーク、赤・緑・黒三色の政党旗について、ニューKANU が排他的使用を申請、それが受理されたことであった。既存の KANU 側はこれを不服として法廷闘争に入ったため事態は流動的であるが、略称やシンボルマークがニューKANU 専用となった場合、既存の KANU にとってはあまりに大きい打撃である。

ケニアにとって、大統領に過度な権力が集中している現行憲法をどう見直すかは、前政権時代からいまに続く、最重要の争点の一つである。その扱いをめぐる攻防が、今回の 2005 年 11 月の激動の 4 日間を呼んだ。今後、短期での最大の焦点は、2006 年 3 月中と目される国会再招集後の動き、2006 年 1 月から大きなスキャンダルとして浮かび上がった現職閣僚の汚職疑惑問題への対処、そ

して長期では、遅くとも来年 2007 年末に行われる総選挙の行方が焦点となろう。

注

¹ 国会での勢力はおよそ 110 名。うち NAK 側 NARC 議員約 80、KANU 議員約 20。人数はいずれも国会での採決や政治集会参加状況をもとに筆者が推定。

² 国会での勢力はおよそ 100 名。うち LDP 側 NARC 議員約 50、KANU 議員約 50。これらの人数も筆者による推定。

³ ケニア憲法 46 条(3)。通常は国会での採択後、速やかに法案は大統領によって承認されてきた。

⁴ 国会選抜委員会への NARC 委員名簿から削除された LDP 議員 6 名は以下の通り。ムシオカ (Kalonzo Musyoka)、バララ (Najib Balala)、アリンゴ (Oloo Aringo)、カモソ (Joseph Kamotho)、マレンデ (Kenneth Marende) およびカミシ (Joe Khamisi)。

⁵ 2004 年 6 月の内閣改造でキバキは、密約に沿って LDP 閣僚の数を増加させるどころか、野党の KANU と Ford-P から閣僚を新たに任命、LDP 閣僚については管轄職務を減らしたり相対的に影響力の小さい閣僚職に異動するなどあからさまな LDP の封じ込めを謀った。

⁶ *The Daily Nation* 2005 年 8 月 26 日付 "Wako did a shoddy job, says lawyer"、9 月 23 日付 "Let's save our country"、同日付 "Composition of national and district assemblies"、"Why devolution plan will be hard to enact" 他。

⁷ *The Daily Nation* 2005 年 10 月 24 日付 "Rival teams to spend Sh1bn in vote-hunting"。

⁸ これらの決定は閣議決定を経ていないことが、反対派の閣僚複数の発言で明らかになっている。

⁹ *The Daily Nation* 2005 年 11 月 9 日 "Chiefs pay doubled as Draft row rages"。

¹⁰ *The Daily Nation* 2005 年 11 月 8 日付 "The 'marketplace' is the place to go"。

¹¹ その他「買収」については、*The Daily Nation* 2005 年 10 月 24 日付 "Rival teams to spend Sh1bn in vote-hunting"、2005 年 11 月 1 日付 "Chiefs new role now spelt out" を参照。

¹² 国会は当時休会中であり、予定では 11 月 29 日に開会することになっていた。

¹³ 憲法第 58 条(2) は国会を最低年に 1 回招集することを定めている。

参考文献

日本語文献

- 津田みわ [2001] 「ケニア憲法改正問題の現在：『サファリ・パーク合意』とガイ調停」『アフリカレポート』No.32 pp.17-21。
[近刊] 「ケニア新憲法案の否決：国民投票の実施と「抵抗勢力」の敗北」『アフリカレポート』。

外国語文献

- Blaustein, Albert, and G. Flanz [1988] *Constitution of the Countries of the World*. New York: Oceana Publications, Inc.
- Republic of Kenya [1998] *Kenya Gazette Supplement, Acts, 1998, Nairobi, 30th December, 1998 (Content: Act—The Constitution of Kenya Review Act, 1997, Special Issue, Kenya Gazette Supplement No.73 (Acts No.7))*. The Government Printer: Nairobi.
- [2001] *Laws of Kenya, The Constitution of Kenya Review Act, Chapter 3A, Revised Edition 2001 (2000))*, The Government Printer: Nairobi.
- [2004] *Kenya Gazette Supplement, Bills, 2004, Nairobi, 28th June, 2004 (Content: Bill for Introduction into the National Assembly—The Constitution of Kenya Review (Amendment) Bill, 2004, Special Issue, Kenya Gazette Supplement No.40 (Bills No.16))*. The Government Printer: Nairobi.
- [2005] *Kenya Gazette Supplement, 2005, Nairobi, 22nd August, 2005 (Content: The Proposed New Constitution of Kenya) , Special Issue, Kenya Gazette Supplement No.63*. The Government Printer: Nairobi.

定期刊行物

- The Daily Nation.*
The Saturday Nation.
The Sunday Nation.
The Standard.

表1 新憲法案国民投票(2005年11月21日)結果(選挙区別)の分析

選挙区		当該選挙区の国会議員 (注1、2)				投票結果 (注3、4)		行政区分と民族 (注5、6)				
番号	名称	所属政党		名前	立場	過半	同調票	県名	民族	州・領域名		
		2002年	1997年									
1	Makadara	NARC		Reuben Owino Ndoro	反	反	87%			NAIROBI		
2	Kamukunji	NARC	DP	Norman M. G. K. Nyaga	賛	反	73%					
3	Starehe	NARC	DP	Maina Kamanda	賛	関	反	131%				
4	Langata	NARC	NDP	Raila Amolo Odinga	反	関	反	100%				
5	Dagoretti	NARC	SDP	Beth Wambui Mugo	賛	関	賛	95%				
6	Westlands	NARC	KANU	Frederick Gumo	反	関	反	81%				
7	Kasarani	NARC		William Opondo Omondi	反	反	79%					
8	Embakasi	NARC	DP	David S. Mwenje	賛	反	71%					
9	Changamwe	NARC	KANU	Ramadhan Seif Kajembe	反	反	127%			COAST		
10	Kisauni	NLP		Anania Mwaboza	賛	関	反		Mombasa			
11	Likoni	NARC	Shirikisho	Rashid Suleiman Shakombo	賛	関	反	36%				
12	Mvita	NARC		Najib M. Balala	反	関	反	86%				
13	Msambweni	NARC		Abdalla Juma Ngozi	賛	関	反	27%				
14	Matuga	NARC		Ali Chilau Mwakere	賛	関	反	31%	Kwale		Miji-kenda	
15	Kinango	Ford-P		Samuel Gonzi Rai	賛	反	33%					
16	Bahari	NARC		Joe M. Khamisi	反	反	145%					
17	Kaloleni	NARC		Moris M. Dzoro	賛	関	反	23%	Kilifi		Miji-kenda	
18	Ganze	NARC		Joseph Kahindi Kingi	賛	関	反	23%				
19	Malindi	NARC		B. M. Lucas Maitha	反	反	120%		Malindi		Miji-kenda	
20	Magarini	Shirikisho		Harrison Garama Kombe	賛	反	35%					
21	Garsen	NARC		Danson Buya Mungatana	賛	関	反					
22	Galole	KANU	KANU	Mugaya Tola Kofa	中	反			Tana River			
23	Bura	KANU	NDP	Wario Ali	反	反						
24	Lamu East	KANU		Mohamed Abubakar Chiaba	賛	反	27%		Lamu			
25	Lamu West	KANU	KANU	Fahim Yasin Twaha	中	反						
26	Taveta	KANU		Naomi Namsi Shaaban	反	反	82%					
27	Wundanyi	Ford-P		J. D. Mwandawiro Mghanga	反	反	206%		Taita		Taita	
28	Mwatate	KANU	KANU	H. Marsden Madoka	反	反	127%		Taveta			
29	Voi	KANU		Bonface Mganga	賛	関	反	108%				
30	Dujis	KANU	KANU	Hussein Maalim Mohamed	賛	反	18%			NORTH EASTERN		
31	Lagdera	KANU		Abdullahi Sheikh Dahir	賛	反			Garissa		Ogaden	
32	Fafi	KANU		Ahmed Aden Sugow	賛	関	反					
33	Ijara	KANU	KANU	Mohamed Yussuf Haji	反	反			Ijara		Ogaden	
34	Wajir North	KANU		Abudullahi Ibrahim Ali	反	反	59%					
35	Wajir West	NARC		Khalif Mohamed Ahmad	反	関	反					
36	Wajir East	KANU	KANU	Mohamed Mahmud Abdi	賛	関	反	21%			Wajir	Degodia
37	Wajir South	KANU		Abdirahman Ali Hassan	反	反	48%					
38	Mandera West	KANU		Mohamed Abdi Haji	賛	反	35%					
39	Mandera Central	KANU		Adan Billow Kerrow	反	反	107%		Mandera			
40	Mandera East	KANU	KANU	Shaban Ali Isaac	賛	反	27%					
41	Moyale	KANU	KANU	Dr. Guracha Boru Galgallo	賛	反	47%		Moyale	EASTERN (Northern Eastern)		
42	North Horr	KANU	KANU	Dr. Bonaya A. Godana	反	反						
43	Saku	KANU	KANU	Abdi Tari Sasura	賛	反	60%		Marsabit			
44	Laisamis	KANU		Titus Lemosei Ngoyoni	賛	賛						
45	Isiolo North	KANU		Dr. Mohamed Abdi Kuti	賛	関	賛	77%				
46	Isiolo South	KANU		Abdul Bahari Ali	反	反	91%		Isiolo			
47	Igembe	NARC	NDP	Raphael Muriungi	賛	賛	172%					
48	Ntonyiri	KANU	DP	Richard Maoka Maore	反	賛	12%		Meru North			
49	Tigania West	NARC		Valerian Kilemi Mwaria	賛	関	賛	176%				
50	Tigania East	SAFINA		Peter Gatirau Munya	賛	賛	306%					
51	North Imenti	NARC	DP	David Daudi Mwiraria	賛	関	賛	172%				
52	Central Imenti	NARC	KANU	J. Kirugi Laiboni M'Mukindia	賛	賛	337%		Meru Central			
53	South Imenti	NARC	DP	Kiraitu Murungi	賛	関	賛	158%				

54	Nithi	NARC		Petkey S. M'Nkiria	Miriti	贊	關	贊	178%	Meru South		
55	Tharaka	Ford-A	KANU	Francis Nyamu	Kagwima	贊		贊		Tharaka		
56	Manyatta	NARC	DP	Peter Njeru	Ndwiga	贊	關	贊	149%	Embu	Embu	
57	Runyenjes	NARC		Martin Wambora	Nyagah	贊		贊	162%			
58	Gachoka	NARC	KANU	Joseph Nithiga	Nyagah	贊	關	贊	152%	Mbeere		
59	Siakago	KANU	KANU	Justin Bedan Njoka	Muturi	反		贊	29%			
60	Mwingi North	NARC	KANU	Stephen Kalonzo	Musyoka	反	關	反	101%	Mwingi		(Kamba Eastern)
61	Mwingi South	NARC	KANU	David	Musila	反		反	114%			
62	Kitui West	NARC		Winfred Nyiva	Mwendwa	反		反	141%		Kamba	
63	Kitui Central	NARC	SDP	Charity Kaluki	Ngilu	贊	關	反	45%	Kitui		
64	Mutito	Ford-P		Joshua Kiema	Kilonzo	反		反	196%			
65	Kitui South	NARC	DP	Patrice E. Mwangi	Ivuti	反		反				
66	Masinga	NARC		Benson Itwiku	Mbai	反		反				
67	Yatta	NARC		Charles	Kilonzo	反		反				
68	Kangundo	SkS		Moffat Muia	Maitha	反		反		Machakos		
69	Kathiani	NARC	SDP	Kyalo Peter	Kaindi	贊	關	反	25%			
70	Machakos Town	NARC		Daudi Fredrick	Mwanzia	反		反	281%		Kamba	
71	Mwala	NARC	SDP	John Mutua	Katuku	贊	關	反	19%			
72	Mbooni	NARC	DP	Joseph Konzollo	Munyao	贊	關	反				
73	Kilome	NARC		John Mutinda	Mutiso	反		反	120%			
74	Kaiti	KANU	KANU	Gideon Musyoka	Ndambuki	反		反	249%	Makueni		
75	Makueni	NARC		Kibutha	Kibwana	贊	關	反	17%			
76	Kibwezi	NARC		Richard Kalembe	Ndile	贊		反	15%			
77	Kinangop	NARC	Ford-P	Mwangi K.	Waithaka	贊		贊	285%			CENTRAL
78	Kipipiri	NARC		Amos Muhinga	Kimunya	贊	關	贊	309%	Nyan-darua	Kikuyu	
79	Oi Kalou	NARC	DP	Karue Muriuki	Muriuki	贊		贊	173%			
80	Ndaragwa	NARC	Ford-P	Geoffrey Gachara	Muchiri	贊		贊	121%			
81	Tetu	NARC	LPK	Muta Wangari	Maathai	中	關	贊				
82	Kieni	NARC	DP	Christopher N.	Murungaru	贊	關	贊	118%			
83	Mathira	NARC		James Nderitu	Gachagua	贊		贊	184%	Nyeri	Kikuyu	
84	Othaya	NARC	DP	Mwai	Kibaki	贊	關	贊	107%			
85	Mukurweini	NARC		Muthahi	Kagwe	贊		贊	184%			
86	Nyeri Town	NARC	KANU	Peter Gochohi	Muriithi	贊		贊	114%			
87	Mwea	NARC	DP	Alfred Mwangi	Nderitu	贊		贊	129%			
88	Gichugu	NARC	DP	Martha Wangari	Karua	贊	關	贊	145%	Kiri-nyaga	Kikuyu	
89	Ndia	NARC		Robinson Njeru	Githae	贊	關	贊	130%			
90	Kerugoya/Kutus	NARC		Daniel Dickson	Karaba	贊		贊	161%			
91	Kangema	NARC	Ford-P	John Njoroge	Michuki	贊	關	贊	193%			
92	Mathioya	NARC	KANU	John Joseph	Kamotho	反		贊	3%	Murang'a		
93	Kiharu	NARC		Gitura	Kembi	贊		贊	187%			
94	Kigumo	NARC	DP	Onesmus Kihara	Mwangi	反		贊	7%		Kikuyu	
95	Maragua	NARC		Peter Elias	Mbau	贊		贊	238%	Maragua		
96	Kandara	NARC	DP	Joshua Ngugi	Toro	贊	關	贊	556%			
97	Gatanga	NARC		Peter	Kenneth	贊	關	贊	128%			
98	Gatundu South	KANU	KANU	Uhuru Muigai	Kenyatta	反		贊	33%	Thika		
99	Gatundu North	KANU	SDP	Patrick Kariuki	Muiruri	贊		贊	267%			
100	Juja	SkS		William Gitau	Kabogo	贊		贊	192%			
101	Githunguri	KANU	LPD	Arthur Kinyanjui	Magugu	贊		贊	176%		Kikuyu	
102	Kiambaa	KANU	DP	James Njenga	Karume	贊	關	贊	185%			
103	Kabete	SAFINA	SAFINA	Kibugi Paul	Muite	贊		贊	219%	Kiambu		
104	Limuru	KANU	Ford-A	Simon Kuria	Kanyingi	贊		贊	145%			
105	Lari	KANU	KANU	James Viscount	Kimathi	贊		贊	183%			
106	Turkana North	NARC	Ford-K	John Kiyonga	Munyey	贊	關	反				RIFT VALLEY (Northern Rift)
107	Turkana Central	NARC	KANU	David Ekwee	Ethuro	中		反		Turkana	Turkana	
108	Turkana South	KANU	KANU	Francis Achuka	Ewoton	反		反	120%			
109	Kacheliba	KANU	KANU	Samuel Losuron	Poghisio	反		反	103%			
110	Kapenguria	KANU	KANU	Chumel Samuel	Moroto	反		反	167%	West Pokot	Kalenjin	
111	Sigor	KANU		Philip Ruto	Rotino	反		反	170%			

112	Samburu West	KANU		Simeon Saimanga	Lesirma	贊	關	反	9%	Samburu	Samburu	
113	Samburu East	KANU	KANU	Samuel Prisa	Leshore	中		反				
114	Kwanza	NARC	Ford-K	Noah	Wekesa	贊	關	贊	80%	Trans Nzoia	Luhya	(Luhya Rift)
115	Saboti	NARC		Davis	Nakitare	贊		贊				
116	Chereangani	NARC	KANU	Kipuruto arap	Kirwa	贊	關	反	72%			
117	Eldoret North	KANU	KANU	William Samoei	Ruto	反		反	170%	Uasin Gishu	Kalenjin	(Central-Southern Rift)
118	Eldoret East	KANU	KANU	Joseph Kipchumba	Lagat	反		反	173%			
119	Eldoret South	KANU		David Kiptanui	Koros	反		反	203%			
120	Marakwet East	NARC	SDP	Lena Jebii	Kilimo	反	關	反	96%	Marakwet	Kalenjin	
121	Marakwet West	KANU	KANU	David Kiprono S.	Sudi	反		反	230%			
122	Keiyo North	KANU		Lucas Kipkosgei	Chepkitony	反		反	196%	Keiyo		
123	Keiyo South	KANU	KANU	Nicholas K. K.	Biwott	中		反				
124	Mosop	KANU	KANU	John Kipkorir	Sambu	反		反	239%			
125	Aldai	KANU		Jimmy	Choge	反		反	211%	Nandi	Kalenjin	
126	Emgwen	NARC		Stephen Kipkiyen	Tarus	不明	關	反				
127	Tinderet	KANU	KANU	Henry A. Kiprono	Kosgey	反		反	216%			
128	Baringo East	Ford-P		Asman Abongutum	Kamama	贊	關	反	65%	Baringo		
129	Baringo North	KANU		William Kiplumbei	Boit	反		反	193%		Kalenjin	
130	Baringo Central	KANU		Gideon K. Towett	Moi	反		反				
131	Mogotio	KANU		Kipkaptio Joseph	Korir	反		反	201%	Koibatek		
132	Eldama Ravine	KANU	KANU	Musa Cherutich	Sirma	反		反	166%			
133	Laikipia West	NARC	KANU	Geoffrey Gitahi	Kariuki	贊		贊	112%	Laikipia	Kikuyu	(Kikuyu Rift)
134	Laikipia East	NARC	DP	Festus Mwangi	Kiunjuri	贊	關	贊	108%			
135	Naivasha	NARC		Jane	Kihara	贊		贊				
136	Nakuru Town	NARC	KENDA	Mirugi	Kariuki	贊	關	贊	78%	Nakuru	Kikuyu	
137	Molo	KANU		Moses Kipkemboi	Cheboi	反		贊	91%			
138	Kuresoi	NARC		Macharia	Mukiri	贊		反	47%			
139	Rongai	NARC	DP	Alicen Jemaita R.	Chelaite	贊	關	反	129%			
140	Subukia	NARC	KENDA	Koigi wa	Wamwere	贊		贊	146%			
141	Kilgoris	NARC	DP	Gideon Sitelu	Konchella	贊	關	贊	14%	Trans Mara		(Central-Southern Rift)
142	Narok North	NARC	KANU	William ole	Ntimama	反	關	反	160%	Narok		
143	Narok South	KANU	KANU	Stephen ole K.	Ntutu	反		反	224%			
144	Kajiado North	NARC	KANU	Prof. George	Saitoti	贊	關	反	62%	Kajiado	Masai	
145	Kajiado Central	KANU		Joseph Kasaine	Nkaisery	反		反	173%			
146	Kajiado South	NARC		Katoo ole	Metito	贊		贊				
147	Bomet	KANU		Nicholas Kiptoo Korir	Salat	反		反	224%	Bomet		
148	Chepalungu	KANU		John Kipsang arap	Koech	贊	關	反	8%			
149	Sotik	KANU	KANU	Anthony Kipkosge	Kimetto	反		反	256%			
150	Konoin	KANU		Sammy Cheruiyot	Koech	反		反	358%	Buret	Kalenjin	
151	Buret	KANU	KANU	Paul Kipkorir M.	Sang	反		反	216%			
152	Belgut	KANU		Charles Cheruiyot	Keter	反		反	197%			
153	Ainamoi	KANU		Noah arap	Too	反		反	189%	Kericho		
154	Kipkelion	KANU		Dr. Samuel Kipkemoi	Ruto	反		反	211%			
155	Malava	NARC	Ford-K	Peter Soita	Shitanda	贊	關	反	60%	Kakamega		WESTERN
156	Lugari	NARC		Enoch Wamalwa	Kibunguchy	贊		反	65%	Lugari		
157	Mumias	NARC	KANU	Wycliffe Wilson	Osundwa	反		反	88%	Butere		
158	Matungu	NARC		David Aoko	Were	贊	關	反	40%	/Mumias		
159	Lurambi	NARC	Ford-K	Newton Wanjala	Kulundu	贊	關	反	42%			
160	Shinyalu	NARC	Ford-K	Daniel Lyula	Khamasi	贊		反	47%	Kakamega		
161	Ikolomani	NARC	Ford-K	Dr. Boniface Basiye	Khalwale	贊		反	56%		Luhya	
162	Butere	NARC		Wycliffe Ambetsa	Oparanya	反		反	98%	Butere		
163	Khwisero	NARC		Julius Odenyo	Arunga	反		反	100%	/Mumias		
164	Emuhaya	NARC		Kenneth Otiato	Marende	反		反	85%			
165	Sabatia	NARC	Ford-K	Moses Epaintous	Akaranga	贊	關	反	13%	Vihiga		
166	Vihiga	NARC		Andrew Ndooli	Ligale	反	關	反	152%			
167	Hamisi	NARC	KANU	George Muyasa	Khaniri	反	關	反	126%			
168	Mt. Elgon	KANU		John Bomet	Serut	反		反	156%	Mt. Elgon		

169	Kimilili	NARC	Ford-K	Dr. Mukhisa	Kituyi	贊	關	贊	83%	Bungoma	Luhya	NYANZA (Luo Nyanza)	
170	Webuye	NARC	Ford-K	Musikari N.	Kombo	贊	關	贊	124%				
171	Sirisia	NARC	KANU	Moses Masika	Wetang'ula	贊	關	贊	97%				
172	Kanduyi	NARC	Ford-K	A. Misiko Wafula	Wamunyinyi	贊		贊	97%				
173	Bumula	NARC		Silvester Wakoli	Bifwoli	贊		贊	103%				
174	Amagoro	NARC	NDP	Sospeter Odeke	Ojaamong	反		反	217%	Teso	Luhya		
175	Nambale	KANU	KANU	Chrisantus	Okemo	反		反	140%	Busia			
176	Butula	NARC		Christine Abungu	Mango	反		反	111%				
177	Funyula	NARC	KANU	Arthur Moody	Awori	贊	關	反	72%				
178	Budalangi	NARC	Ford-K	Raphael Bitta Sauti	Wanjala	贊		反	55%				
179	Ugenya	NARC		Stephen S. A.	Ondiek	反		反	205%		Siaya		Luo
180	Alego	NARC		Sammy Arthur	Weya	反		反	128%				
181	Gem	NARC		Jakoyo Washington	Midiwo	反		反	150%				
182	Bondo	NARC	NDP	Dr. Robert Oburu	Odinga	反		反	130%	Bondo			
183	Rarieda	NARC		Raphael	Tuju	贊	關	反	8%				
184	Kisumu Town East	NARC	NDP	Erick Gor	Sungu	反		反	144%	Kisumu	Luo		
185	Kisumu Town West	NARC		Ken	Nyagudi	反		反					
186	Kisumu Rural	NARC	SDP	Prof. Peter	Anyang' Nyong'o	反	關	反	118%				
187	Nyando	NARC		Eric Opon	Nyamunga	反		反	123%				
188	Muhoroni	NARC		Ayiecho Patrick	Olweny	反		反	138%				Nyando
189	Nyakach	NARC	NDP	Peter Ochieng	Odoyo	反	關	反	151%				
190	Kasipul Kabondo	NARC	KANU	Peter Otieno	Owidi	反		反	155%	Rachuo-nyo	Luo		
191	Karachuonyo	NARC	NDP	Adhu	Awiti	反		反	198%				
192	Rangwe	NARC	KANU	Phillip Okoth	Okundi	反		反	161%	Homa Bay			
193	Ndhiwa	NARC	NDP	Joshua Orwa	Ojode	反	關	反	162%				
194	Rongo	NARC	NDP	Ochilo M. George	Ayacko	反	關	反	196%	Migori	Luo		
195	Migori	NARC	KANU	O. Likowa Charles	Oyugi	反		反	156%				
196	Uriri	NARC	NDP	Herman Ombamba	Odhiambo	反		反	273%				
197	Nyatike	NARC		Ochola Tobias Orao	Ogur	反		反	204%				
198	Mbita	NARC	NDP	Gerald Otieno	Kajwang'	反		反	154%				
199	Gwasi	NARC		Zaddock Madiri	Syongoh	反	關	反	113%	Suba			
200	Kuria	NARC	SDP	Dr. Wil Gisuka	Machage	贊	關	反	66%	Kuria	(Kisii Nyanza)		
201	Bonchari	Ford-P	KANU	John Zebedeo	Opore	贊		反	26%	Kisii Central			
202	South Mugirango	Ford-P	Ford-K	James Omingo	Magara	反		反	57%	Gucha			
203	Bomachoge	Ford-P		Joel Omagwa	Onyancha	贊		贊	119%				
204	Bobasi	Ford-P	SAFINA	Stephen Kengere	Manoti	贊		反	43%	Kisii Central			
205	Nyaribari Masaba	Ford-P		Dr. Hezron	Manduku	贊		反	57%				
206	Nyaribari Chache	Ford-P	KANU	Simeon	Nyachae	贊	關	反	37%				
207	Kitutu Chache	Ford-P	KANU	Jimmy Ondieki N.	Angwenyi	贊		反	40%				
208	Kitutu Masaba	Ford-P	Ford-K	Nyang'au Samson M.	Okiona	贊		贊	55%				
209	West Mugirango	Ford-P	Ford-K	Henry Onyancha	Obwocha	贊	關	反	65%	Kisii North			
210	North Mugirango/Borabu	Ford-P	DP	Geoffrey Okeri	Masanya	贊		反	45%				
政党指名議員		NARC		Oloo	Aringo	反							
		NARC		Franklin	Bett	反							
		NARC		Cecily	Mbarire	贊							
		NARC		Adelina	Mwau	贊							
		NARC		Njoki	Ndung'u	贊							
		NARC		Dr. Julia	Ojiambo	反							
		NARC	DP	Betty	Tett	贊	關						
		KANU		Amina	Abdulla	反							
		KANU		Dr. Esther	Keino	反							
		KANU		Mutula	Kilonzo	反							
		KANU		Prof. Ruth	Onyang'o	反							
		Ford-P		Kipkalia	Kones	贊	關						

(出所) *The Daily Nation* 各号、ケニア広報府 (Office of Public Communications) ホームページ (アクセス日2005年12月27日 http://www.communication.go.ke/referendum_results.asp)、津田みわ[2004]「ケニア的複数政党制—その軌跡と機能変化する法制度—」津田みわ編『アフリカ諸国の「民主化」再考—共同研究会中間報告』アジア経済研究所、pp.158-165 (付表1、2)、およびRepublic of Kenya [1994], *Kenya Population Census 1989 Volume 1*, Central Bureau of Statistics, Office of the Vice-President and Ministry of Planning and National Development, Table 6. より筆者作成。

(注1) 議員は国民投票時点の現職。2005年12月7日、13日の組閣・小改造を経て閣僚職に就いた議員 (2006年1月時点) を網掛けで示した。「2002年」列には、2002年の国会議員選挙で公認を得た政党名、「1997年」列には、1997年国会議員選挙時に公認を得た政党か、または所属していた政党 (選挙に出馬しなかった場合など) 名をそれぞれ示した。表中の政党名の正式名称は以下の通り。KANU, Kenya African National Union; NARC, National Rainbow Coalition; SKS, Sisi kwa Sisi Party of Kenya; Ford-P, Forum for the Restoration of Democracy for the People; DP, Democratic Party; NDP, National Development Party of Kenya; Ford-K, Forum for Restoration of Democracy- Kenya; SDP, Social Democratic Party; KSC, Kenya Social Congress; Ford-A, Forum for Restoration of Democracy- Asili; Shirikisho, Shirikisho Party of Kenya; SAFINA, Safina Party; LPK, Liberal Party of Kenya; LPD, Labour Party Democracy; NPK, National Party of Kenya.

(注2) 「立場」列には、各国会議員が、新憲法案に賛成/反対/中立のどの立場をとったかを、*The Daily Nation* (2005年9月12日付、および10月から11月にかけての各号) における各議員の記者会見内容、賛成/反対派による政治集会への各議員の参加・演説状況などに基づいて筆者が推定した結果を記した。反対: 反、賛成: 賛、中立: 中と略記。何度も賛成/反対の立場を変更したムウェンジェ (David Mwenje: 選挙区番号8) 他、10月半ばに路線を転換し多くが賛成/反対派に与した元中立派の動向など、中途での立場変更は多く観察されたが、投票月にあたる2005年11月の状況に力点を置いた。また、「閣」は投票時点で閣僚職にあったことを示す。内閣が賛成派、反対派に分断されていたことが読み取れる。

(注3) 「過半」列には、僅差、大差を分かりやすく示すため、惜敗率7割以上を僅差と見なして小活字で、3割以下を大差と見なして大活字で、それぞれ有効投票の過半が反対・賛成のどちらかであったかを示した。反対票過半数: 反、賛成票過半数: 賛とそれぞれ略記した。なお、ケニア広報省ホームページ掲載の国民投票結果のうち、Kisumu Town East (選挙区番号185)、Kisumu Rural (選挙区番号187) については他の新聞報道などから記載ミスと判断し、賛成・反対の票数を入れ替えて計算した。

(注4) 「同調票」列には、新憲法案に対する国会議員の立場に同調する票の、対2002年国会選挙時の同議員得票比を示した。例えば、A選挙区のB国会議員が新憲法案に反対 (賛成) の立場をとった場合には、A選挙区での国民投票での反対 (賛成) 票数について、2002年国会選挙時のB国会議員の得票に対する比率を示す。100%未満は国会議員選挙時より国民投票時の同調票が下回ることを示す。同調票の大幅な減少 (50%以下になっている場合網掛けで示した) は、議員の次回選挙 (2007年実施予定) における集票力低下の目安となる。

(注5) 「民族」列には、公刊資料で最後に県別の民族構成が示されたRepublic of Kenya[1994]に依拠し、当時の県を単位として、住民の過半が「帰属する民族」として申告したカテゴリーを記載した。細分化を経た現在の県の行政区分では、たとえばルイヤ (Luhya) 人が過半を超えるとは想定しづらいWestern州Mt.Elgon県、Teso県や、ルオ (Luo) 人ではなくクリア (Kuria) 人が過半を占めると予想されるNyanza州Kuria県などがあるが、この表では1989年国政調査時の構成を機械的に記した。なお、空欄は、過半を占めた帰属カテゴリーがなかったことを示す。

(注6) 本表では、各州住民の民族構成の特徴に鑑みて、Eastern、Rift Valley、Nyanzaの3州について、便宜的に以下のような下位区分の領域を表示する。Eastern州のうちメル人、エンブ人が過半を占める諸県 (以下同) 「Meru/Embu Eastern」、カンバ人が過半「Kamba Eastern」、その他「Northern Eastern」。Rift Valley州のうちキクユ人が過半を占める諸県 (以下同) 「Kikuyu Rift」、ルイヤ人が過半「Luhya Rift」、その他「Central-Southern Rift」。Nyanza州のうちルオ人が過半を占める諸県 (以下同) 「Luo Nyanza」、キシイ人が過半「Kisii Nyanza」。本表からは、賛成票が過半になった選挙区が、①Western州Bungoma県、②Central州の他この下位区分であらわされる特定の地域—③Eastern州Meru/Embu Eastern、④Rift Valley州Kikuyu Rift—に偏することが読み取れる。

表3 新憲法案に対する国会議員の立場(政党別) (注1)

政党名 (注2)	賛成	反対	中立	不明	党別議席数
NARC	77	52	2	1	132
KANU	19	45	4	0	68
Ford-P	12	3	0	0	15
SkS	1	1	0	0	2
SAFINA	2	0	0	0	2
Shirikisho	1	0	0	0	1
Ford-A	1	0	0	0	1
NLP	1	0	0	0	1
計	114	101	6	1	222

(出所) 表1、および*The Daily Nation* 各号より筆者作成。

(注1) 数値はいずれも2005年11月時点。国会議員の立場の推定方法については、表1の注3を参照。

(注2) 政党の正式名称については表1の注1を参照。NARC議員について、NARC傘下のいずれの政党に所属するかについての資料を得ることは困難であるが、およその目安として、本表の示した新憲法案に賛成のNARC議員は、DP、Ford-K、NPKの3党のいずれかに所属するかもしくはNAK (3党が結成した選挙協力組織に由来する派閥) 寄りと考えられ、逆に新憲法案に反対のNARC議員は、LDPに所属するかもしくはLDP寄りと考えて良い。目立った例外は、副大統領アウォリ (Moody Awori : 選挙区番号177) と教育大臣サイトティ (George Saitoti : 選挙区番号144)。いずれもLDPに所属するが、当選後はほぼ一貫してNAK寄り姿勢をとり、新憲法案についても一貫して賛成の立場をとった。なおNLPはNational Labour Party。現職NARC国会議員 (Emmanuel Karisa Maitha : 選挙区番号10) の死亡により開催された補欠選挙で、NARC候補を破って公認候補が当選 (2004年12月16日) を果たし、国会初議席を獲得した政党。

表4 歴代キバキ内閣閣僚の構成(2003年1月3日～2006年2月13日)

- * キバキの大統領就任以後の歴代内閣を示した。
- * 変化があった省と閣僚は太字で示し、ポートフォリオの増減は「ポ増」「ポ減」と略記した。
- * カッコ内には、帰属政党・派閥名、死亡や辞職の日付など補足を記した。
- * 政党名の略称は表1の注1を参照。ただし、Ford-K、Ford-PはそれぞれF-K、F-Pと短く記した。
- * その他の略記: VP(Vice President)、O(Office)、Min.(Ministry)。

1. 2003年1月3日～

初代キバキ内閣。2002年末実施の総選挙を経て行われた組閣。全閣僚の所属は、NARC。

大統領、副大統領、大臣(25名)

Agriculture & Livestock Development 農業・畜産開発	Kipruto arap Kirwa
Co-operative Development 協同組合開発	Peter Ndwiga
Education, Science & Technology 教育・科学・技術	Prof. George Saitoti
Energy エネルギー	Ochilo Ayacko
Environment, Natural Resources & Wildlife 環境・資源・野生動物	Dr. Newton Kulundu
Finance 財務	David Mwiraria
Foreign Affairs 外務	Kalonzo Musyoka
Gender, Sports, Culture & Social Services ジェンダー・スポーツ・文化・社会サービス	Najib Balala
Health 保健	Charity Ngilu
Home Affairs & National Heritage 内務・国家遺産	Moody Awori
Justice & Constitutional Affairs 司法・憲法問題	Kiraitu Murungi
Labour & Human Resource Development 労働・人的資源開発	Ahmed Khalif (2003年1月24日事故死)
Lands & Settlement 土地・入植	Amos Kimunya
Local Government 自治	Emmanuel Maitha
O of the President 大統領	Mwai Kibaki
O of the VP & Min. of National Reconstruction 副大統領兼国家再建	Kijana Wamalwa
Planning & National Development 経済計画・国家開発	Prof. Peter Anyang'Nyong'o
Roads, Public Works & Housing 道路・公共事業・住宅	Raila Odinga
State (Provincial Administration & Internal Security) (大統領府内) 地方行政・治安担当国務	Christopher Murungaru
State (Public Service) (大統領府内) 公共サービス担当国務	Geoffrey Parpai
State in the O of the VP (副大統領府内) 国務	Linah Kilimo
Tourism & Information 観光・情報	Raphael Tuju
Trade & Industry 貿易・工業	Dr. Mukhisa Kituyi
Transport & Communication 輸送・通信	John Michuki
Water Resources 水資源	Martha Karua
Attorney-General 司法長官	Amos Wako

副大臣(26名)

Agriculture & Livestock Development 農業・家畜開発	Joseph Munyao
Agriculture & Livestock Development 農業・家畜開発	Wycliffe Osundwa
Co-operative Development 協同組合開発	Peter Kenneth
Education, Science & Technology 教育・科学・技術	Kilemi Mwaria
Education, Science & Technology 教育・科学・技術	Fred Gumo
Energy エネルギー	Mwangi Kiunjuri
Environment, Natural Resources & Wildlife 環境・資源・野生動物	Wangari Maathai
Finance 財務	Mutua Katuku
Foreign Affairs 外務	Ali Chirau Mwakere
Foreign Affairs 外務	Joab Omino (2003年3月24日～) (注)
Gender, Sports, Culture & Social Services ジェンダー・スポーツ・文化・社会サービス	Alicen Chelaite (2003年3月24日～)
Health 保健	Gideon Konchella
Home Affairs & National Heritage 内務・国家遺産	Wilfred Machege
Justice & Constitutional Affairs 司法・憲法問題	Njeru Githae
Labour & Human Resource Development 労働・人的資源開発	Peter Odoyo
Lands & Settlement 土地・入植	Orwa Ojode
Local Government 自治	Betty Tett
O of the VP & Min. of National Reconstruction 副大統領府兼国家再建	Danson Mungatana (2003年3月24日～)

Planning & National Development 経済計画・国家開発	Musikari Kombo
Roads, Public Works & Housing 道路・公共事業・住宅	Joshua Toro
State (Provincial Administration & Internal Security) (大統領府内) 地方行政・治安担当	Stephen Tarus
State (Public Service) (大統領府内) 公共サービス担当	Maurice Dzero
Tourism & Information 観光・情報	Beth Mugo
Trade & Industry 貿易・工業	Petkay Miriti
Transport & Communication 輸送・通信	Andrew Ligale
Water Resources 水資源	John Munyes

(出所) *The Saturday Nation* (2003年1月4日付)、*The Daily Nation* 各号、*Republic of Kenya 2004 Cabinet*, [n.d.] Nairobi: Excel Printers.、Economic Intelligence Unit (EIU), 2003, *EIU Country Report Kenya(10Feb.2003)* EIU、および *News and Views on Africa from Africa* ホームページ

(http://www.newsfromafrica.org/newsfromafrica/articles/art_1291 アクセス日2005年10月27日) より筆者作成。

(注) Joab OminoはLDPメンバーであり、結社登録局の書類上はLDP委員長であった。

2. 2003年6月18日～

農業省からポートフォリオを移し、畜産・漁業開発省(Livestock and Fisheries Development)を新設、大臣にJoseph Munyao、副大臣にAhmad M. Khalifを指名。また、Wycliffe Osundwaは農業省副大臣職を解任された。農相キルワとの不仲が原因といわれる。後任は、Joseph Nyagah。

大統領、副大統領、大臣(26名)

Agriculture 農業 (ボ減)	Kipruto arap Kirwa
Co-operative Development & Marketing 協同組合開発・市場 (ボ増)	Peter Ndwiga
Education, Science & Technology 教育・科学・技術	Prof. George Saitoti
Energy エネルギー	Ochilo Ayacko
Environment, Natural Resources & Wildlife 環境・資源・野生動物	Dr. Newton Kulundu
Finance 財務	David Mwiraria
Foreign Affairs 外務	Kalonzo Musyoka
Gender, Sports, Culture & Social Services ジェンダー・スポーツ・文化・社会サービス	Najib Balala
Health 保健	Charity Ngilu
Justice & Constitutional Affairs 司法・憲法問題	Kiraitu Murungi
Labour 労働 (ボ減)	Ali Mwakere (新任。LDP。元外務省副大臣)
Lands & Settlement 土地・入植	Amos Kimunya
Livestock & Fisheries Development 畜産・漁業開発 (新設)	Joseph Munyao (新任。前農業省副大臣)
Local Government 自治	Emmanuel Maitha
O of the President 大統領	Mwai Kibaki
O of the VP & Min. of National Reconstruction 副大統領兼国家再建	Kijana Wamalwa (2003年8月23日病死)
Planning & National Development 経済計画・国家開発	Prof. Peter Anyang'Nyong'o
Regional Development (新設。日付不明)	Linah Kilimo (新任。就任月日不明)
Roads, Public Works & Housing 道路・公共事業・住宅	Raila Odinga
State (Provincial Administration & Internal Security) (大統領府内) 地方行政・治安担当 国務	Christopher Murungaru
State (Public Service) (大統領府内) 公共サービス担当 国務	Geoffrey Parpai (2003年9月5日病死)
State in the office of the VP (副大統領府内) 国務	Lina Kilimo
Tourism & Information 観光・情報	Raphael Tuju
Trade & Industry 貿易・工業	Dr. Mukhisa Kituyi
Transport & Communication 輸送・通信	John Michuki
Water Resources 水資源	Martha Karua
Attorney-General 司法長官	Amos Wako

副大臣(27名+不明1)

Agriculture 農業	George Khaniri (新任)
Agriculture 農業	Joseph Nyagah (新任)
Co-operative Development & Marketing 協同組合開発・市場	Peter Kenneth
Education, Science & Technology (Primary Education) 初等教育担当	Beth Mugo (異動)
Education (Higher Education) 高等教育担当	Kilemi Valerian Mwarira
Energy エネルギー	Mwangi Kiunjuri
Environment, Natural Resources & Wildlife 環境・資源・野生動物	Prof. Wangari Maathai
Finance 財務	John Mutua Katuku
Foreign Affairs 外務	Moses Wetang'ula (新任)
Foreign Affairs 外務	Joab Omino
Gender, Sports, Culture & Social Services ジェンダー・スポーツ・文化・社会サービス	Alicen Chelaite
Health 保健	Gideon Sitelu Konchella
Justice & Constitutional Affairs 司法・憲法問題	Robinson Githae
Labour 労働	Peter Odoyo
Lands & Settlement 土地・入植	Orwa Ojode
Livestock & Fisheries Development 畜産・漁業開発 (新設)	Khalif Mohamed Ahmad (新任) (注1)
Local Government 自治	Betty Tett

O of the VP & Min. of Home Affairs & National Heritage 副大統領府兼内務・国家遺産	Dr. Wil Gisuka Machage
Planning & National Development 経済計画・国家開発	不明 不明
Regional Development 地域開発 (新設)	Danson Mungatana (異動)
Roads, Public Works & Housing 道路・公共事業・住宅	Joshua Toro
State (Provincial Administration & Internal Security) 地方行政・治安担当 (新設) (注2)	Kibutha Kibwana (新任)
State (Provincial Administration & Internal Security) 地方行政・治安担当	Stephen Tarus (注2)
State (Public Service) 公共サービス担当	Morris Dzero
Tourism & Information 観光・情報	Fred Gumo (異動)
Trade & Industry 貿易・工業	Petkay M'Nkiria Miriti
Transport & Communication 輸送・通信	Andrew Ndooli Ligale
Water Resources 水資源	John Munyes

(出所) *The Daily Nation* (2003年6月19日付)、*Republic of Kenya 2004 Cabinet*, [n.d.] Nairobi: Excel Printers.、Economist Intelligence Unit (EIU), [2003] *EIU Country Report Kenya (10Feb.2003)* EIU、および News and Views on Africa from Africa ホームページ (http://www.newsfromafrica.org/newsfromafrica/articles/art_1291 アクセス日2005年10月27日) より筆者作成。

(注1) Khalif Mohamed Ahmadは、事故死した全労働大臣の息子。

(注2) *The Daily Nation* では確認できないが、前地方行政・治安担当国務省副大臣 Stephen Tarus は留任し、地方行政、治安担当国務省副大臣のポストが2に増やされたと推定した。

3. 2003年9月25日～

現職副大統領の死亡を受けて行われた内閣改造。副大統領には、前副大統領と同じウエスタン州出身のMoody Awori (LDP)を任命したほか、前副大統領(F-K委員長でもあった)の後任として同党委員長に就任したMusikari Komboを大臣に登用した。

大統領、副大統領、大臣(25名)

Agriculture 農業	Kipruto arap Kirwa
Co-operative Development & Marketing 協同組合開発・市場	Peter Ndwiga
Education, Science & Technology 教育・科学・技術	Prof. George Saitoti
Energy エネルギー	Ochilo Ayacko
Environment, Natural Resources & Wildlife 環境・資源・野生動物	Dr. Newton Kulundu
Finance 財務	David Mwiraria
Foreign Affairs 外務	Kalonzo Musyoka
Gender, Sports, Culture & Social Services ジェンダー・スポーツ・文化・社会サービス	Najib Balala
Health 保健	Charity Ngilu
Justice & Constitutional Affairs 司法・憲法問題	Kiraitu Murungi
Labour 労働	Ali Mwakere
Lands & Settlement 土地・入植	Amos Kimunya
Livestock & Fisheries Development 畜産・漁業開発	Joseph Munyao
Local Government 自治	Emmanuel Maitha
O of the President 大統領	Mwai Kibaki
O of the VP & Min. of Home Affairs & National Heritage 副大統領兼内務・兼国家遺産 (ボ増)	Moody Awori (新任。国家遺産・内務大臣としては留任)
Planning & National Development 経済計画・国家開発	Prof. Peter Anyang'Nyong'o
Regional Development 地域開発	Musikari Kombo (新任。F-K委員長)
Roads, Public Works & Housing 道路・公共事業・住宅	Raila Odinga
State (Provincial Administration & Internal Security) (大統領府内) 地方行政・治安担当 国務	Christopher Murungaru
State (Public Service) (大統領府内) 公共サービス担当 国務	不明 不明
State in the office of the VP (副大統領府内) 国務	Linah Kilimo (異動)
Tourism & Information 観光・情報	Raphael Tuju
Trade & Industry 貿易・工業	Dr. Mukhisa Kituyi
Transport & Communication 輸送・通信	John Michuki
Water Resources 水資源	Martha Karua
Attorney-General 司法長官	Amos Wako

副大臣(27名+不明1)

Agriculture 農業	George Khaniri
Agriculture 農業	Joseph Nyagah
Co-operative Development & Marketing 協同組合開発・市場	Peter Kenneth
Education, Science & Technology (Primary Education) 初等教育担当	Beth Mugo
Education (Higher Education) 高等教育担当	Kilemi Valerian Mwaria
Energy エネルギー	Mwangi Kiunjuri
Environment, Natural Resources & Wildlife 環境・資源・野生動物	Prof. Wangari Maathai
Finance 財務	John Mutua Katuku
Foreign Affairs 外務	Moses Wetang'ula
Foreign Affairs 外務	Joab Omino (2004年1月13日病死)
Gender, Sports, Culture & Social Services ジェンダー・スポーツ・文化・社会サービス	Alicen Chelaite
Health 保健	Gideon Sitelu Konchella
Justice & Constitutional Affairs 司法・憲法問題	Robinson Githae
Labour 労働	Peter Odoyo
Lands & Settlement 土地・入植	Orwa Ojode
Livestock & Fisheries Development 畜産・漁業開発	Khalif Mohamed Ahmad
Local Government 自治	Betty Tett
O of the VP & Min. of Home Affairs & National Heritage 副大統領府兼内務・国家遺産	Dr. Wil Gisuka Machage
Planning & National Development 経済計画・国家開発	不明 不明
Regional Development 地域開発	Danson Mungatana
Roads, Public Works & Housing 道路・公共事業・住宅	Joshua Toro

State (Provincial Administration & Internal Security) 地方行政・治安担当	Kibutha Kibwana
State (Provincial Administration & Internal Security) 地方行政・治安担当	Stephen Tarus
State (Public Service) 公共サービス担当	Morris Dzoro
Tourism & Information 観光・情報	Fred Gumo
Trade & Industry 貿易・工業	Petkay M'Nkiria Miriti
Transport & Communication 輸送・通信	Andrew Ndooli Ligale
Water Resources 水資源	John Munyes

(出所) *The Daily Nation* (2003年9月26日付) より筆者作成。

4. 2004年6月30日～

キバキとしては初めて野党から閣僚を登用して行った大幅な改造内閣。キバキは、今期以降の内閣について、野党のKANU、F-P国会議員の一部を内閣に組み込んだことをもって、「挙国一致内閣Cabinet of National Integration」であると述べた。ただし、協力関係は議員個人のレベルにとどまり、KANU、F-PとNARCとの政党レベルでの協力関係は構築されなかった。

大統領、副大統領、大臣(30名)

Agriculture 農業	Kipruto arap Kirwa
Co-operative Development & Marketing 協同組合開発・市場	Peter Ndwiga
East African Regional Co-operation 東アフリカ地域協力 (新設)	John Koech (新任。KANU)
Education, Science & Technology 教育・科学・技術	Prof. George Saitoti
Energy エネルギー	Simeon Nyachae (新任。F-P)
Environment, Natural Resources 環境・資源 (ポ減)	Kalonzo Musyoka (異動。LDP)
Finance 財務	David Mwiraria
Foreign Affairs 外務	Chirau Ali Mwakere (異動)
Gender, Sports, Culture & Social Services ジェンダー、スポーツ、文化、社会サービス	Ochilo Ayacko (異動。LDP)
Health 保健	Charity Ngilu
Information & Communication 情報・通信 (ポ増減)	Raphael Tuju
Justice & Constitutional Affairs 司法・憲法問題	Kiraitu Murungi
Labour & Human Resource Development 労働・人的資源開発 (名称変更)	Newton Kulundu (異動。F-K)
Lands, Settlement & Housing 土地・入植・住宅 (ポ増)	Amos Kimunya
Livestock & Fisheries Development 畜産・漁業開発	Joseph Munyao
Local Government 自治	Musikari Kombo (異動。F-K)
National Heritage in the O of the VP (副大統領府内) 国家遺産 (新設)	Najib Balala (異動。LDP)
O of the President 大統領	Mwai Kibaki
O of the VP 副大統領 (ポ減)	Moody Awori
Planning & National Development 経済計画・国家開発	Prof. Peter Anyang'Nyong'o
Regional Development 地域開発	Mohamed M. Abdi (新任。KANU)
Roads, Public Works 道路・公共事業 (ポ減)	Raila Odinga
State(Provincial Administration & Internal Security) 地方行政・治安担当国務	Christopher Murungaru
State (Public Service) 公共サービス担当国務	William ole Ntimama (新任。LDP)
State (Special Programmes) 特別事業担当国務 (新設)	Njenga Karume (新任。KANU)
State in the O. of the VP & Home Affairs (副大統領府内) 国務兼内務 (ポ増減)	Linah Kilimo
Tourism & Wildlife 観光・野生動物 (ポ増減)	E. Karisa Maitha (異動。DP。2004年8月26日病死)
Trade & Industry 貿易・工業	Dr. Mukhisa Kituyi
Transport 輸送 (ポ減)	John Michuki
Water Resources 水資源	Martha Karua
Attorney-General 司法長官	Amos Wako

副大臣(40名)

Agriculture(Research & Extension Services) 調査・地域サービス担当	Peter Kaindi (新任。NAK寄り)
Agriculture(Production and Marketing) 生産・販売担当	Moses Akaranga (新任。F-K)
Co-operative Development & Marketing 協同組合開発・市場	Peter Kenneth
East African Regional Co-operation 東アフリカ地域協力 (新設)	Joseph Nyagah (新任。NAK寄り)
Education, Science & Technology(Basic Education) 基礎教育担当	Beth Mugo (異動)
Education, Science & Technology(Higher & Technical Education) 高等・技術教育担当	Kilemi Valerian Mwaria
Energy エネルギー	Mwangi Kiunjuri
Environment, Natural Resources 環境・資源	Prof. Wangari Maathai
Finance(Monetary, Fiscal & Investment Affairs) 金融・予算・投資担当 (新設)	John Mutua Katuku
Finance(Financial Management Affairs) 財政担当 (新設)	Henry Obwocha (新任。F-P)
Foreign Affairs(International Affairs) 国際問題担当	Moses Wetang'ula

Foreign Affairs(African Affairs)アフリカ問題担当	Mirugi Kariuki(新任, NARC)
Gender, Sports, Culture & Social Servicesジェンダー、スポーツ、文化、社会サービス	Alicen Chelaite (異動)
Health保健	Gideon Sitelu Konchella (異動)
Information& Communication(Communications)通信担当	David Were(新任, F-K)
Information& Communication(Information) 情報担当	Fred Gumo
Justice & Constitutional Affairs司法・憲法問題	Robinson Githae
Labour and Human Resource Development 労働・人的資源開発	Khalif Mohamed Ahmad (新任, LDP 寄り。元 KANU)
Lands, Settlement & Housing(Lands)土地担当 (新設)	Orwa Ojode
Lands, Settlement & Housing(Housing)住宅担当 (新設)	Betty Tett (異動)
Livestock & Fisheries Development(Livestock Devt)畜産担当 (新設)	Dr. Noah Wekesa(新任, F-K)
Livestock & Fisheries Development(Fisheries Devt)漁業担当 (新設)	Morris Dzoro (異動)
Local Government(Urban Authorities)都市担当 (新設)	Maina Kamanda (新任, NAK 寄り)
Local Government(County Councils)地方議会担当 (新設)	Stephen Tarus (異動)
National Heritage in the O of the VP 国家遺産 (新設)	空席 空席
Planning & National Development 経済計画・国家開発	Simeon Lesirma (新任, KANU, 元次官)
Regional Development地域開発	Peter Odoyo (異動)
Roads, Public Works (Roads) 道路担当	Joshua Toro
Roads, Public Works(Public Works)公共事業担当	Kipkalya Kones(新任, F-P)
State (Internal Security) 治安担当	Kivutha Kibwana (新任)
State(Provincial Administration)州行政担当	Danson Mungatana (異動)
State (Public Service)公共サービス担当	Soita Shitanda(新任, F-K)
State (Special Programmes)特別事業担当 (新設)	Dr. Wilfred Machage (異動)
State in the O of the VP & Home Affairs 副大統領府内国務兼内務 (ポ増減)	Noah arap Too (新任, KANU, 2004年9月15日辞職) (注)
Tourism & Wildlife(Tourism)観光担当 (新設)	Bonface Mganga (新任, KANU)
Tourism & Wildlife(Wildlife)野生動物担当 (新設)	George Khaniri (異動)
Trade & Industry(Trade)貿易担当 (新設)	Zaddock Syongoh(新任, NARC)
Trade & Industry(Industry)産業担当 (新設)	Petkay M'Nkiri Miriti
Transport 輸送	Andrew Ndooli Ligale
Water Resources(Water Resource Management)水資源担当 (新設)	John Munyes
Water Resources(Water Services)水サービス担当 (新設)	Ahmed Aden Sugow(新任, KANU)

(出所) *The Daily Nation* (2004年7月1日付)、*Republic of Kenya 2004 Cabinet*, [n.d.] Nairobi: Excel Printers.、および News and Views on Africa from Africa ホームページ

(http://www.newsfromafrica.org/newsfromafrica/articles/art_6091 アクセス日2005年10月27日) より筆者作成。

(注) Noah arap Tooは、ケニア汚職対策委員会 (KACC) 委員長代理 (deputy director) 人事についてキバキが拒否権を発動したことに抗議し、辞職した。

5. 2005年2月14日～ (注1)

治安担当国務大臣のChris Murungaruに対する汚職疑惑が取りざたされる中で行われた内閣改造。Murungaruは、輸送大臣に異動。その他、死亡した現職観光・野生動物大臣Karisa Maitha (コースト州、NARC、選挙区番号10)の後任に、同じコースト州出身国会議員(NARC)を任命。同選挙区補欠選挙(2004年12月)での当選者Annaniah Mwaboza (注2)を、新設の国務省入国管理・登録担当副大臣に登用。

大統領、副大統領、大臣(30名)

Agriculture 農業	Kipruto arap Kirwa
Co-operative Development & Marketing 協同組合開発・市場	Peter Ndwiga
East African Regional Co-operation 東アフリカ地域協力	John Koech
Education, Science & Technology 教育・科学・技術	Prof. George Saitoti
Energy エネルギー	Simeon Nyachae
Environment, Natural Resources 環境・資源	Kalonzo Musyoka
Finance 財務	David Mwiraria
Foreign Affairs 外務	Ali Mwakere
Gender, Sports, Culture & Social Services ジェンダー・スポーツ・文化・社会サービス	Ochilo Ayacko
Health 保健	Charity Ngilu
Min. of National Heritage 国家遺産	Najib Balala
Justice & Constitutional Affairs 司法・憲法問題	Kiraitu Murungi
Labour 労働	Newton Kulundu
Lands, Settlement & Housing 土地・入植・住宅	Amos Kimunya
Livestock & Fisheries Development 畜産・漁業開発	Joseph Munyao
Local Government 自治	Musikari Kombo
O of the President 大統領	Mwai Kibaki
O of the VP 副大統領 (ボ減)	Moody Awori
Planning & National Development 経済計画・国家開発	Prof. Peter Anyang'Nyong'o
Regional Development 地域開発	Mohamed M. Abdi
Roads, Public Works 道路・公共事業	Raila Odinga
State (Provincial Administration & Internal Security) 地方行政・治安担当国務	John Michuki (異動)
State (Public Service) 公共サービス担当国務	William ole Ntimama
State (Special Programmes) 特別事業担当国務	Njenga Karume
State (Immigration & Registration of Persons) 入国管理・登録担当国務(新設)	Linah Kilimo (異動)
State in the O. of the VP & Home Affairs 副大統領府内国務兼内務 (ボ減)	空席 空席
Information & Communication 情報・通信	Raphael Tuju
Tourism & Wildlife 観光・野生動物	Morris Dzero (新任。前漁業担当副大臣)
Trade & Industry 貿易・産業	Dr. Mukhisa Kituyi
Transport 輸送	Christopher Murungaru (異動)
Water Resources 水資源	Martha Karua
Attorney-General 司法長官	Amos Wako

副大臣(41名。2005年5月25日～43名)

Agriculture(Research & Extension Services) 調査・地域サービス担当	Peter Kaindi
Agriculture(Production and Marketing) 生産・販売担当	Moses Akaranga (F-K)
Co-operative Development & Marketing 協同組合開発・市場	Peter Kenneth
East African Regional Co-operation 東アフリカ地域協力	Joseph Nyagah
Education, Science & Technology (Basic Education) 基礎教育担当	Beth Mugo
Education, Science & Technology(Higher & Technical Education) 高等・技術教育担当	Kilemi Valerian Mwaria
Energy エネルギー	Mwangi Kiunjuri
Environment, Natural Resources 資源 (2005年5月24日まで)・環境(注3)	Prof. Wangari Maathai (注3)
Environment, Natural Resources (Nat. Resources) 資源担当 A. Abogotum Kamama (新任。F-P。2005年5月25日～) (注3)	(新任。F-P。2005年5月25日～) (注3)
Finance(Monetary, Fiscal & Investment Affairs) 金融・予算・投資担当	John Mutua Katuku
Finance(Financial Management Affairs) 財政担当	Henry Obwocha (F-P)
Foreign Affairs(International Affairs) 国際問題担当	Moses Wetang'ula

Foreign Affairs (African Affairs)アフリカ問題担当	Orwa Ojode (異動)
Gender, Sports, Culture & Social Servicesジェンダー・スポーツ・文化・社会サービス	Alicen Chelaite
Health(Medical Services) 医療サービス担当	Gideon Sitelu Konchella
Health(Public Health)公衆衛生担当 (新設)	Mohamed Kuti (新任。KANU)
Information & Communication(Communications)通信担当	David Were (F-K)
Information & Communication(Information) 情報担当	Fred Gumo
Justice & Constitutional Affairs司法・憲法問題	Robinson Githae
Labour and Human Resource Development 労働・人的資源開発	Khalif Mohamed Ahmad (LDP寄り。元KANU)
Lands, Settlement & Housing(Lands)土地担当	Danson Mungatana (異動)
Lands, Settlement & Housing(Housing)住宅担当	Betty Tett
Livestock & Fisheries Development(Livestock Devt)畜産担当	Dr. Noah Wekesa (F-K)
Livestock & Fisheries Development(Fisheries Devt)漁業担当	Suleiman Shakombo (新任。元KANU)
Local Government(Urban Authorities)都市担当	Maina Kamanda
Local Government(County Councils)地方議会担当	Stephen Tarus
National Heritage in the O of the VP国家遺産	空席 空席
Planning & National Development経済計画・国家開発	Simeon Lesirma (KANU。元次官)
Regional Development地域開発	Peter Odoyo
Roads, Public Works (Roads) 道路担当	Joshua Toro
Roads, Public Works(Public Works)公共事業担当	Kipkalya Kones (F-P)
State (Internal Security & Provincial Administration)州行政 (2005年5月24日まで)・治安担当 (注3)	Mirugi Kariuki (異動) (注3)
State (Provincial Administration)州行政担当 (2005年5月25日～) (注3)	Joseph Kahindi Kingi (新任。NARC。2005年5月25日～) (注3)
State (Public Service)公共サービス担当	Soita Shitanda (F-K)
State (Special Programmes)特別事業担当	Dr. Wilfred Machage
State (Immigration and Registration of Persons)入国管理・登録担当 (新設)	Annaniah Mwaboza (新任。NLP)
State in the O of the VP&Home Affairs 副大統領府内国務兼内務	Kivutha Kibwana (異動)
Tourism & Wildlife(Tourism)観光担当	Bonface Mganga (KANU)
Tourism & Wildlife(Wildlife)野生動物担当	George Khaniri
Trade & Industry(Trade)貿易担当	Zaddock Syongoh
Trade & Industry(Industry)産業担当	Petkay M'Nkiria Miriti
Transport 輸送	Andrew Ndooli Ligale
Water Resources(Water Resource Management)水資源担当	John Munyes
Water Resources(Water Services)水サービス担当	Ahmed Aden Sugow (KANU)

(出所) *The Daily Nation* (2004年9月15日、2005年2月15日、2005年11月24日付) およびRepublic of Kenya, [2005] *Presidential Circular No1/2005, Organization of the Government of the Republic of Kenya, May 2005*, The Office of the President: Nairobi. より筆者作成。

(注1) キバキは、2005年11月23日に、新憲法案を否決した国民投票結果を受けて自身と副大統領、司法長官を除く全閣僚を解任した(リスト6. を参照)。

(注2) Annaniah Mwabozaは、NARC候補を破って当選した新任の国会議員。公認政党は、National Labour Party (NLP)。

(注3) 2005年5月25日に副大臣職についてのみ内閣改造が行われた。大統領府内の州行政担当副大臣に新任のJoseph Kahindi Kingi (NARC) が登用され、Mirugi Kariukiは治安担当副大臣として留任した。また、環境・資源省の副大臣ポストが2に増加され、環境担当副大臣にWangari Maathaiが留任、新設の資源担当副大臣に新任のAsman Abogotum Kamama (F-P) が登用された。

6. 2005年12月7日～

基本的に、新憲法案賛成派のみを任用した組閣人事。2005年11月実施の国民投票で新憲法案が否決されたことを受けて、自身と副大統領、司法長官を除く全閣僚を解任したキバキが行ったもの。特に、新憲法反対派キャンペーン(通称オレンジ民主運動Orange Democratic Movement: ODM)を率いた大臣7名については、全員を再任しなかった(詳細は表5を参照)。ただし、F-K、NPK国会議員をはじめ多くの国会議員が地位への不満などから就任を拒否した。これを受け、キバキはF-K、NPK党首らとポストの再配分をめぐって折衝を開始し、わずか5日で新たな任命を行った(詳細はリスト7.を参照)。

本リストに限り、表中の表記を以下の通りとする。

- * いったん全大臣・副大臣が解任されているので、全員に変化があったといえるが、解任前と同ポストへの任命は留任とほぼ同義と位置づけ、ここでは無印の明朝体で示す。名前の太字は、解任前と別のポストに任命されたか、または新任であることを示すものとする。なお、省庁名の太字は他の表と同じくポートフォリオの増減など組織改編を示す。
- * 右端には、任命への各議員の対応を示す。「拒」列の○は、12月7日に任命されたが翌8日までに就任拒否の意向を当該国会議員が表明したことを示す。「欠」列の○は、その国会議員が、12月9日の閣僚就任宣誓式を欠席したことを示す(注1)。
- * 新憲法案への賛成派を「賛」、反対派を「反」とそれぞれ略記する。

大統領、副大統領、大臣(31名)

拒 欠

Agriculture 農業	Kipruto arap Kirwa		
Co-operative Development & Marketing 協同組合開発・市場	Peter Ndwiga		
East African Regional Co-operation 東アフリカ地域協力	John Koech		
Education, Science & Technology 教育・科学・技術	Prof. George Saitoti		
Energy エネルギー	Kiraitu Murungi (異動、前司法憲法問題大臣)		
Environment, Natural Resources 環境・資源	Orwa Ojodeh (異動、LDP、前土地副大臣、反)	○	○ 就任せず
Finance 財務	David Mwiraria		
Foreign Affairs 外務	Raphael Tuju (異動、前情報通信大臣)		
Gender, Sports, Culture & Social Services ジェンダー・スポーツ・文化・社会サービス	Maina Kamanda (新任、DP、前自治副大臣)		
Health 保健	Charity Ngilu (NPK)	○	○ 就任
Information & Communication 情報・通信	Mutahi Kagwe (新任、NARC、党派不明)		
Justice & Constitutional Affairs 司法・憲法問題	Martha Karua (異動、前水資源大臣)		
Labour 労働	Newton Kulundu (F-K、反コンボ派)		
Lands, Settlement & Housing 土地・入植・住宅	Amos Kimunya		
Livestock & Fisheries Development 畜産・漁業開発	Joseph Munyao		
Local Government 自治	Musikari Kombo (F-K)	○	○ 就任
State (National Heritage) in the O of the VP 副大統領府内国家遺産担当国務	Suleiman Shakombo (新任、KANU、前家畜副大臣)		
O of the President 大統領	Mwai Kibaki		
O of the VP & Min of Home Affairs 副大統領兼内務(ポ増)	Moody Awori		
Planning & National Development 経済計画・国家開発	Henry Obwocha (新任、F-P、前大蔵副大臣)		
Regional Development Authorities 地域開発機関	Mohamed M. Abdi		
Roads, Public Works 道路・公共事業	Simeon Nyachae (異動、F-P、前エネルギー大臣)		
State (Provincial Administration & Internal Security) 地方行政・治安担当国務	John Michuki		
State (Public Service) 公共サービス担当国務	Moses Akaranga (新任、F-K反コンボ派、前農業副大臣)		
State (Special Programmes) 特別事業担当国務	Njenga Karume		
State (Immigration & Registration of Persons) 入国管理・登録担当国務	Gideon Konchelah (新任、DP、前保健副大臣)		
State (Youth Affairs) 青年問題担当国務 (新設)	Mohamed Abdi Kuti (新任、KANU、前保健副大臣)		

Tourism & Wildlife 観光・野生動物	Morris Dzoro		
Trade & Industry 貿易・産業	Dr. Mukhisa Kituyi (F-K, 反コンボ派)		
Transport 輸送	Ali Mwakere (異動、前外務大臣)		
Water Resources 水資源	John Mutua Katuku (新任、NPK反ンギル派、前大蔵副大臣)		
Attorney-General 司法長官	Amos Wako		

副大臣(49名)

Agriculture(Research & Extension Services) 調査・地域サービス担当	Peter Kaindi		
Agriculture(Production and Marketing) 生産・販売担当	Gitura Kembi (新任、NARC、派閥不明)		
Co-operative Development & Marketing (Agricultural sector) 農業部門担当 (新設)	William Boit (新任、KANU、反)	○ ○	就任せず
Co-operative Development & Marketing(Service sector) サービス担当 (新設)	David Mwenje (新任、DP、賛)	○	任命を受諾 (15日)、就任
East African Regional Co-operation 東アフリカ地域協力	Joseph Nyagah (LDP)	○ ○	就任せず
Education, Science & Technology(Basic Education) 基礎教育担当	Beth Mugo		
Education, Science & Technlgy(Higher & Technical Education) 高等・技術教育担当	Kilemi Valerian Mwarira		
Energy (Electricity) 電気担当 (新設)	Mwangi Kiunjuri (NAK 寄り)	○	任命を受諾、就任 (注2)
Energy (Petroleum Energy) 石油エネルギー担当 (新設)	Joseph Kasaine Nkaisery (新任、KANU、反)	○ ○	就任せず
Environment, Natural Resources (Environment) 環境担当 (新設)	Prof. Wangari Maathai	○	任命を受諾、就任 (注3)
Environment, Natural Resources (Natural Resources) 天然資源担当 (新設)	Stephen ole Ntutu (新任、KANU、賛)	○ ○	任命を受諾 (17日)、就任
Finance(Monetary, Fiscal& Investment Affairs) 金融・予算・投資担当	Peter Kenneth (異動、前協同組合副大臣)		
Finance(Financial Management Affairs) 財政担当	Zaddock Syongoh (異動、LDP、前貿易工業副大臣)	○ ○	就任せず
Foreign Affairs(International Affairs) 国際問題担当	Moses Wetang'ula (F-K)	○ ○	就任
Foreign Affairs(African Affairs) アフリカ問題担当	Danson Mungatana (異動、前土地副大臣)		
Gender, Sports, Culture & Social Services(Gender & Social Services) ジェンダー・社会サービス担当 (新設)	Alicen Chelaite		
Gender, Sports, Culture & Social Services(Sports) スポーツ担当 (新設)	Joel Omagwa Onyancha (新任、F-P)		
Health(Medical Services) 医療サービス担当	Dr. Wilfred Machage (異動、前国務副大臣)		
Health(Public Health) 公衆衛生担当	Samuel Moroto (新任、KANU)	○ ○	就任
Home Affairs in the O of the VP 副大統領府付き内務	Peter Odoyo (異動、LDP、前地域開発機関副大臣)	○ ○	就任せず
Information& Communication(Communications) 通信担当	David Were (F-K)	○ ○	就任
Information& Communication (Information) 情報担当	Koigi wa Wamwere (新任、NARC、賛)		
Justice & Constitutional Affairs 司法・憲法問題	Kivutha Kibwana (異動、NPK、前内務副大臣)	○ ○	環境大臣に昇格 (13日)
Labour & Human Resource Development (Labour Relations) 労組担当 (新設)	Samuel Prisa Leshore (新任、KANU、賛)	○	就任
Labour & Human Resource Development (Manpower Management) 労働力管理担当 (新設)	David Sudi (新任、KANU、反)	○ ○	就任せず
Lands, Settlement & Housing(Lands) 土地担当	A. Abogotum Kamama (新任、F-P)		
Lands, Settlement & Housing(Housing) 住宅担当	Betty Tett		
Livestock & Fisheries Development(Livestock Development) 畜産担当	Dr. Noah Wekesa (F-K)	○ ○	科学技術大臣に昇格 (13日)

Livestock & Fisheries Development (Fisheries Development)漁業担当	Mohamed A. Chiaba (新任、KANU、賛)	
Local Government(Urban Authorities)都市担当	Naomi Shaaban (新任、KANU、反)	
Local Government(County Councils)地方議会担当	Stephen Tarus	
National Heritage in the O of the VP副大統領府付き国家遺産	空席 空席	
Planning & National Development(Planning)経済計画担当 (新設)	David Ekwee Ethuro (新任、F-K、賛)	○ ○ 就任
Planning & National Development(National Development)国家開発担当 (新設)	John Serut (新任、KANU、反)	
Regional Development Authorities地域開発機関	Titus Lemosei Ngoyoni (新任、KANU、賛)	○ 就任
Roads, Public Works (Roads) 道路担当	Joshua Toro	
Roads, Public Works (Public Works)公共事業担当	Kipkalya Kones (F-P)	○ 就任せず (注4)
State (Internal Security) 治安担当	Mirugi Kariuki	
State (Provincial Administration)州行政担当	Joseph Kahindi Kingi	
State (Public Service)公共サービス担当	Bonface Mganga (異動、KANU、前観光副大臣)	
State (Special Programmes)特別事業担当	Soita Shitanda(異動、F-K、前公共サービス担当国務副大臣)	○ ○ 住宅大臣に昇格 (13日)
State (Immigration and Registration of Persons)入国管理・登録担当	Anania Mwaboza	
State (Youth Affairs) in the O of the VP副大統領府付き青年問題担当	空席 空席	
Tourism & Wildlife(Tourism)観光担当	Raphael Muriungi(新任、NARC、賛)	
Tourism & Wildlife(Wildlife)野生動物担当	Richard Kalembe Ndile(新任、NARC、賛)	
Trade & Industry(Trade)貿易担当	Abdirahman Ali Hassan (新任、KANU、反)	
Trade & Industry(Industry)産業担当	Petkay M'Nkiria Miriti	
Transport (Port, Rail & Road Transport)港湾・鉄道・道路担当 (新設)	Robinson Githae (異動、前司法副大臣)	
Transport (Civil Aviation & Meteorology)民間航空・気象担当 (新設)	Paul Sang (新任、KANU、反)	○ ○ 就任せず
Water Resources(Water Resource Management)水資源担当	John Munyes (F-K)	○ ○ 特別事業担当国務大臣に昇格 (13日)
Water Resources(Water Services)水サービス担当	Ahmed Aden Sugow(KANU)	

(出所) *The Daily Nation* (2005年12月8日付他) より、筆者作成。

(注1) 12月9日の閣僚就任宣誓式を欠席した理由として判明したものには、就任の拒否(19名)、遠隔地滞在による出席不能(若干名)、対話促進のための宣誓式辞退(1名)がある。

(注2) Mwangi Kiunjuriは、就任拒否の意向を表明し、「事実上のポートフォリオ減」が理由と述べたが、12月9日にこの見解を撤回し任命を受諾した。「事前相談がなかったため任命の意図を誤解した」と理由を説明した(12月10日)。

(注3) Wangari Maathaiは、宣誓式欠席は就任拒否ではなく、賛成派と反対派の対話を促進するためだったと述べ、副大臣職に就任する意向を表明した(12月11日)。

(注4) Kipkalya Konesは、宣誓式欠席後に就任拒否の意向を表明し、理由として「キプシギス人の高級官僚が再任されなかったこと」「マウ・フォレストからの住民強制排除の責任者を再任したこと」などを挙げた。

7. 2005年12月13日～

キバキがF-K、NPK国会議員に対し2005年12月7日段階よりさらに重点的にポスト配分する形で組織した改造内閣。新憲法案の否決と全閣僚解任後の前回改造(リスト6.を参照)を不服として多くの就任拒否者が出たことを受け、キバキがF-K、NPK両党の党首らとポストの再配分をめぐって折衝を続けた結果が反映されている。

大統領、副大統領、大臣(34名)

Agriculture 農業	Kipruto arap Kirwa
Co-operative Development & Marketing 協同組合開発・市場	Peter Ndwiga
East African Regional Co-operation 東アフリカ地域協力	John Koech
Education 教育 (ポ減)	Prof. George Saitoti (2006年2月13日汚職疑惑により辞任)
Energy エネルギー	Kiraitu Murungi (2006年2月13日汚職疑惑により辞任)
Environment, Natural Resources 環境・資源	Kibutha Kibwana (新任、NPK、前司法・憲法問題副大臣、2006年2月13日～土地大臣を兼務)
Finance 財務	David Mwiraria (2006年2月1日汚職疑惑により辞任)
Foreign Affairs 外務	Raphael Tuju
Gender, Sports, Culture & Social Services ジェンダー・スポーツ・文化・社会サービス	Maina Kamanda
Health 保健	Charity Ngilu (NPK)
Information & Communication 情報・通信	Mutahi Kagwe
Justice & Constitutional Affairs 司法・憲法問題	Martha Karua
Labour 労働	Newton Kulundu
Lands, Settlement & Housing 土地 (ポ減)	Amos Kimunya (2006年2月13日～財務大臣に異動、後任は環境資源大臣Kibwanaの兼務となる)
Housing 住宅 (新設)	Soita Shitanda (新任、F-K、前特別事業担当国務副大臣)
Livestock & Fisheries Development 畜産・漁業開発	Joseph Munyao
Local Government 自治	Musikari Kombo (F-K)
State (National Heritage) in the O of the VP 副大統領府内国家遺産担当国務	Suleiman Shakombo
O of the President 大統領	Mwai Kibaki
O of the VP & Min of Home Affairs 副大統領兼内務	Moody Awori
Planning & National Development 経済計画・国家開発	Henry Obwocha (2006年2月13日～エネルギー大臣を兼務)
Regional Development Authorities 地域開発機関	Mohamed M. Abdi
Roads, Public Works 道路・公共事業	Simeon Nyachae
Science & Technology 科学・技術 (新設)	Noah Wekesa (新任、F-K、前畜産担当副大臣、2006年2月13日～教育大臣を兼務)
State (Diffence) 国防担当国務 (新設)	Njenga Karume (異動、DP、前特別事業担当国務大臣)
State (Provincial Administration & Internal Security) 地方行政・治安担当国務	John Michuki
State (Public Service) 公共サービス担当国務	Moses Akaranga
State (Special Programmes) 特別事業担当国務	John Munyao (新任、F-K、前水資源担当副大臣)
State (Immigration & Registration of Persons) 入国管理・登録担当国務	Gideon Konchelah
State (Youth Affairs) in the O of the VP (副大統領府内) 青年問題担当国務	Mohamed Abdi Kuti
Tourism & Wildlife 観光・野生動物	Morris Dzoro
Trade & Industry 貿易・産業	Dr. Mukhisa Kituyi (F-K、反コンボ派)
Transport 輸送	Ali Mwakere
Water Resources 水資源	John Mutua Katuku
Attorney-General 司法長官	Amos Wako

副大臣(42名)

Agriculture (Research & Extension Services) 調査・地域サービス担当	Peter Kaindi
Agriculture (Production and Marketing) 生産・販売担当	Gitura Kembu
Co-operative Development & Marketing (Agricultural sector) 農業部門担当	空席 空席

Co-operative Development & Marketing(Service sector)サービス担当	David Mwenje
East African Regional Co-operation東アフリカ地域協力	Bonny Khalwale (新任, F-K)
Education, Science & Technology(Basic Education)基礎教育担当	Beth Mugo
Educatio, Science & Technlgy(Higher & Technical Education)高等・技術教育担当	Kilemi Valerian Mwaria
Energy (Electricity)電気担当	Mwangi Kiunjuri
Energy (Petroleum Energy)石油エネルギー担当	空席 空席
Environment, Natural Resources (Environment)環境担当	Prof. Wangari Maathai
Environment, Natural Resources (Natural Resources)天然資源担当	Stephen ole Ntutu
Finance(Monetary, Fiscal& Investment Affairs) 金融・予算・投資担当	Peter Kenneth
Finance(Financial Management Affairs)財政担当	空席 空席
Foreign Affairs(International Affairs)国際問題担当	Moses Wetang'ula (F-K)
Foreign Affairs(African Affairs)アフリカ問題担当	Danson Mungatana
Gender, Sports, Culture & Social Services(Gender & Social Services)ジェンダー・社会サービス担当	Alicen Chelaite
Gender, Sports, Culture & Social Services(Sports)スポーツ担当	Joel Omagwa Onyancha
Health(Medical Services) 医療サービス担当	Dr. Wilfred Machage
Health(Public Health)公衆衛生担当	Samuel Moroto
Health (Health)保健担当(新設)	Enock Kibunguchy (新任, F-K)
Home Affairs in the O of the VP (副大統領府内)内務	空席 空席
Information& Communication(Communications)通信担当	David Were (F-K)
Information& Communication(Information) 情報担当	Koigi wa Wamwere
Justice & Constitutional Affairs司法・憲法問題	空席 空席
Labour and Human Resource Development (Labour Relations) 労組担当	Samuel Prisa Leshore
Labour and Human Resource Development (Manpower Management) 労働力管理担当	Adelina Mwau (新任, NPK)
Lands, Settlement & Housing(Lands)土地担当	A. Abogotum Kamama
Lands, Settlement & Housing(Housing)住宅担当	Betty Tett
Livestock & Fisheries Development(Livestock Development)畜産担当	空席 空席
Livestock & Fisheries Development(Fisheries Development)漁業担当	Mohamed Chiaba Abubakar
Local Government(Urban Authorities)都市担当	Naomi Shaaban
Local Government(County Councils)地方議会担当	Stephen Tarus
National Heritage in the O of the VP (副大統領府内) 国家遺産	空席 空席
Planning & National Development(Planning)経済計画担当	David Ekwee Ethuro
Planning & National Development(National Development)国家開発担当	John Serut
Regional Development Authorities地域開発機関	Titus Lemosei Ngoyoni
Roads, Public Works (Roads) 道路担当	Joshua Toro
Roads, Public Works(Public Works)公共事業担当	空席 空席
State (Internal Security) 治安担当	Mirugi Kariuki
State (Provincial Administration)州行政担当	Joseph Kahindi Kingi
State (Public Service)公共サービス担当	Bonface Mganga
State (Special Programmes)特別事業担当	空席 空席
State (Immigration and Registration of Persons)入国管理・登録担当	Anania Mwaboza
State in the O of the VP for Youth Affairs (副大統領府内) 青年問題担当	Cecily Mbarire (新任, NPK, 2005年12月15日まで。後任は調査時点で空席)
Tourism & Wildlife(Tourism)観光担当	Raphael Muriungi
Tourism & Wildlife(Wildlife)野生動物担当	Richard Ndile Kalembe
Trade & Industry(Trade)貿易担当	Abdirahman Ali Hassan
Trade & Industry(Industry)産業担当	Petkay M'Nkiria Miriti
Transport (Port, Rail & Road Transport)港湾・鉄道・道路担当	Robinson Githae
Transport (Civil Aviation & Meteorology)民間航空・気象担当	Cecily Mbarire (異動, NPK, 2005年12月16日～)
Water Resources(Water Resource Management)水資源担当	Raphael Wanjala (新任, F-K)
Water Resources(Water Services)水サービス担当	Ahmed Aden Sugow (KANU)

(出所) *The Daily Nation* (2005年12月8日、14日付他)、ケニア政府広報府 (Office of Public Communications) ホームページ (<http://www.communication.go.ke/> アクセス日2006年2月15日)、およびケニア大統領官邸ホームページ (<http://www.statehousekenya.go.ke/> アクセス日2006年2月15日) より、筆者作成。